

2015 年度 滋賀県委託事業（大学連携政策研究事業）

人口減少を見据えた大学と地域との
連携のあり方調査報告書

2015 年 12 月

一般社団法人

環びわ湖大学・地域コンソーシアム

はじめに

本報告書は、平成 27 年度に滋賀県が一般社団法人環びわ湖大学・地域コンソーシアムに委託した「人口減少を見据えた大学と地域との連携のあり方調査事業（大学連携政策研究事業）」の調査研究結果をまとめたものです。

日本全体が本格的な人口減少に転じる中で、滋賀県も 2014 年から人口減少に転じたとされています。国立社会保障・人口問題研究所によれば、このまま出生数が減少し、若い世代の流出が続いた場合、25 年後の 2040 年には滋賀県の人口は 2010 年の 141.1 万人から 130.9 万人に減少するとされており、この減少率 7.2%は全国の減少率 16.2%と比べると低いものの、近年、若者の流出が年々増加し続けるなどの気がかりな現象が現れています。

滋賀県には、13 の大学が立地し約 34,000 人の学生が在学し、人口当たりの学生比率は、京都府、東京都、大阪府などについて全国第 7 位という強みがあります。これを生かし、今後の人口減少を見据えて持続可能で豊かな滋賀をつくるためには、県内大学と地域との連携を強化し大学の専門的知見と学生の力を有効に活用する政策の構築が急務と考えられます。このため滋賀県は、人口減少を見据えた大学と地域との連携のあり方について、大学と学生の双方の視点から調査研究を行い、提言を取りまとめて今後の大学連携政策の基礎資料とすることを目的に本調査を委託されました。

本調査研究を実施するにあたっては、仁連孝昭・滋賀県立大学名誉教授・前滋賀県立大学副学長を研究代表者として、肥塚浩・立命館大学経営学部教授、辻田素子・龍谷大学経済学部教授、加藤賢治・成安造形大学社会貢献部門主査、および堀部栄次・環びわ湖大学・地域コンソーシアム事務局長で研究会を組織し、滋賀県総合政策部企画調整課の皆様とも緊密に協議しながら、提言等を取りまとめました。

本報告書は、「Ⅰ、人口減少社会における大学と地域の連携のあり方に関する提言」、「Ⅱ、学生によるワークショップ開催等による意見の集約」、「Ⅲ、基礎データの収集・集計・分析結果」の 3 部で構成されています。

Ⅰの提言は、仁連孝昭・滋賀県立大学名誉教授が 2.1、2.2 を、肥塚浩・立命館大学経営学部教授が 1.3、4.1、4.2 を、辻田素子・龍谷大学経済学部教授が 1.1、1.2 を、加藤賢治・成安造形大学社会貢献部門主査が 2.3 を、堀部栄次・環びわ湖大学・地域コ

ンソーシアム事務局長が 3.1、3.2 を分担して執筆しました。ⅡおよびⅢは、環びわ湖大学・地域コンソーシアム事務局で記述しました。

Ⅰの提言では、「1. 滋賀県経済の活性化と大学の役割」で、若者の地域定着が人口安定の重要要因であるにもかかわらず、若者の就職志望と滋賀の産業構造がミスマッチを生じていることから、抜本的な対応方策を提言しています。「2. 地域コミュニティの活性化と大学の役割」では、地域コミュニティの強靱化のために多くの大学が連携して地域に関与する仕組みとしてのインター・ユニバーシティ・キャンパス構想を提案しています。「3. 学生の力を生かした地域づくり、滋賀の魅力の発掘・発信」では、地域、企業、行政の課題解決に学生を巻き込んで、学生の関心を高め滋賀に愛着をもってもらうためのアイデアと情報発信を行う学生グループの育成を提案しています。「4. 大学卒業生の滋賀への定着を目指す仕組みづくり」では、1. のミスマッチ対策でもある中堅中小企業との課題解決型インターンシップの充実、イノベーションマインドを持った若手人材育成プログラムの展開を提案しています。

Ⅱでは、環びわ湖大学・地域コンソーシアムの 12 大学の学生達が、①学生の視点を活かした滋賀の魅力発見と県内外への情報発信の提案、②学生が滋賀の幅広い魅力に気づき、帰属意識を高める仕組みづくりの提案、③卒業後も滋賀県にすみつづけてもらうための提案の 3 つの課題を、7 月の全体ワークショップの後、湖西、湖南、湖東の 3 チームに分かれて検討しました。そして、12 月の環びわ湖大学地域交流フェスタで発表した提案を掲載しています。また、留学生の意見は、各大学等の協力を得てアンケート調査を行い、事務局で集約しました。学生の提案、留学生の意見は、研究会を通してⅠの提言に反映しています。

Ⅲでは、これまで収集できていなかった卒業生の業種別県内就職状況を各大学等の協力をえて把握しました。これにより、学生の県内就職率が 16～17%であること、就職業種が公的分野に大きく偏っており、学生の志望とのミスマッチが大きいことなどが把握できました。また、大学・短期大学の地域との連携事業の現状と課題、今後の展開の方向性を聞き取り調査した結果、今後とも、活発な活動が期待できる反面、連携のルール化の必要性、個別大学の限界と地域経済活性化の必要性なども見えてきたところです。さらに、日本全国の大学と地域との連携事例を調査し、顕著な 10 事例を取り出して紹介しました。いずれも長年の経験を積み上げた優れた事例ですが、最近の傾向として、広い地域の全体をとらえ、複数自治体と複数大学が戦略的に地域活性化に取り組みだしていることが認識できました。

本調査研究にご協力いただきました諸先生方、学生諸君、留学生諸君、大学事務局の皆様、さまざまな資料を提供いただき議論に参加いただいた滋賀県職員の皆様には、心よりお礼申し上げます。

本報告書の提言や基礎データ、事例紹介が、人口減少社会を迎えている滋賀県の適切な政策形成に貢献すること、そして大学等と地域が共通理解を育み、大学と地域が広域的・戦略的・長期的な視野のもとに連携して豊かな成熟社会をもたらすことを、切に希望するものです。

平成 27 年 12 月

一般社団法人
環びわ湖大学・地域コンソーシアム
代表幹事 堀池 喜八郎

目 次

はじめに

I、人口減少社会における大学と地域の連携のあり方に関する提言

1. 滋賀県経済の活性化と大学の役割	5
1.1 滋賀県の就労状況と産業構造	5
1.1.1 大卒就職者数の頭打ちと県内事業所の若い人材に対する渴望感	5
1.1.2 滋賀県内の新卒者の動向	7
1.1.3 製造業比率の高い産業構造	10
1.1.4 低調な商業とサービス業	15
1.2 若者の働きがいと定着意欲を促す産業および就労・生活の姿	20
1.2.1 産業構造の成熟・サービス経済化、起業、中小企業の活力	20
1.2.2 ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて	25
1.3 これからの産業活性化のための産官学連携と大学の役割	28
1.3.1 滋賀の産学官連携の現状と課題	28
1.3.2 産学官連携のミッシング・ポイント	28
1.3.3 各大学の特色を活かした行政・中小企業・金融機関との連携	29
2. 地域コミュニティの活性化と大学の役割	31
2.1 人口減少社会の地域コミュニティ	31
2.2 地域コミュニティのレジリエンス	39
2.2.1 地域の魅力を高める（人口数を目標とするのではなく、地域の生活質を目標とする）	39
2.2.2 地域コミュニティと遊休資産	40
2.3 地域コミュニティの活性化と大学	42

2.3.1	これからの地域活性化のための大学地域連携と大学の役割	42
2.3.2	大学地域連携の現状	43
2.3.3	インターユニバーシティ・キャンパス（IUC）の提案	47
3.	学生の力を生かした地域づくり、滋賀の魅力の発掘・発信	49
3.1	学生の滋賀観（県内在学生、県外在学生、県内在留学生）	49
3.1.1	県内学生ワークショップの結果から	50
3.1.2	平成 27 年度学生就職アンケート（中間報告）調査の結果から	52
3.1.3	留学生調査の結果から	53
3.2	学生に滋賀の魅力を感じとってもらう機会の創出	57
3.2.1	大学の取り組み	57
3.2.2	行政の取り組み	60
3.3	学生の自発的活動を促進する仕組みと活動基盤、情報基盤の整備	64
4.	大学卒業生の滋賀への定着をめざす仕組みづくり	68
4.1	学生を確保する中小企業の取り組み	68
4.2	イノベーション・マインド人材の育成・活躍のための支援プログラムの提案 ...	69
 Ⅱ、学生によるワークショップ開催等による意見の集約		
1.	若者の定着に関する県内大学在学学生グループによる提案.....	73
2.	留学生の滋賀県内への就職・定着意向と地域社会との交流に関するアンケート結果概要	87
 Ⅲ、基礎データの収集・集計・分析結果		
1.	大学立地効果向上調査報告書（平成 25 年 3 月）の 24~26 年度分の追跡調査.....	95

2. 県内各大学の地域連携における現状と課題、今後の展開.....	136
3. 他府県の大学と地域との効果的な連携事例.....	158
3.1 全国調査の結果からみた大学と地域との連携の現状.....	158
3.1.1 全国の大学と地域との連携の現状と背景（概括）.....	158
3.1.2 政策的支援からみた大学・地域連携の直近の状況.....	161
3.1.3 大学・地域連携が進んだ背景.....	163
3.2 大学と地域の連携で、特色がある 10 事例.....	164
3.2.1 高知大学、高知県立大学、高知工科大学と高知県等との地域連携.....	164
3.2.2 大学コンソーシアム石川、金沢大学と石川県、金沢市等との地域連携.....	169
3.2.3 山梨県立大学と山梨県等との地域連携.....	174
3.2.4 三重大学、四日市大学と三重県等との地域連携.....	179
3.2.5 岐阜大学、岐阜経済大学と岐阜県等との地域連携.....	184
3.2.6 京都府、大学コンソーシアム京都、京都府北部地域・大学連携機構.....	188
3.2.7 相模原・町田大学コンソーシアムの大学地域連携.....	192
3.2.8 学術・文化・産業ネットワーク多摩の大学地域連携.....	195
3.2.9 松本大学、松本市の地方創生にかかる連携.....	197
3.2.10 高崎経済大学の大学地域連携.....	201

I、人口減少社会における大学と地域の連携のあり方 に関する提言

1. 滋賀県経済の活性化と大学の役割

滋賀県は 2015 年 3 月、人口減少時代を前提とした初めての「滋賀県産業振興ビジョン」(2015～2024 年度)を策定した。同ビジョンは、「世界にはばたく成長エンジンと地域経済循環の絆で形づくる“滋賀発の産業・雇用”の創造」を基本理念に掲げ、新しい価値を創出し発展する産業の振興と、人やモノ、資金が域内で循環し地域住民の豊かな生活を担保する経済社会の確立を目指している。国内外の需要の取り込みと地域内での経済循環を両輪に、(1) 国内外の課題解決に貢献する「成長産業」、(2) 地域資源を活用した「魅力創造産業」、(3) 暮らしの安全・安心を支える「地域密着産業」をバランスよく発展させるという方向性が打ち出された。

そうしたビジョンの実現に向け、現状の滋賀県経済はどのような姿をしているのだろうか。その実態と課題と整理したうえで、滋賀県経済の活性化において大学が果たすべき役割を検討する。

1.1 滋賀県の就労状況と産業構造

1.1.1 大卒就職者数の頭打ちと県内事業所の若い人材に対する渴望感

まずは滋賀県の就労状況を見ていこう。

2014 年の滋賀県の 15 歳以上人口は 120.8 万人で、労働力人口は 74.1 万人、非労働力人口は 46.6 万人である¹。また、労働力人口のうち、就業者は 71.9 万人で、就業者数は 2010 年(69.6 万人)以降、増加傾向にある。

図 1.1 は、滋賀県の労働力状態の推移をまとめたものである。15 歳以上人口に占める労働力人口の割合を示す「労働力人口比率」は、2000 年半ば以降、61%前後で推移しており、2014 年の 61.3%は全国平均(59.4%)よりも 1.9 ポイント高い。15 歳以上人口に占める就業者の割合を示す「就業率」も「労働力人口比率」に類似した傾向を見せる。最近では 59%前後で安定し、2014 年の 59.5%は全国平均(57.3%)を 2.2 ポイント上回っている。他方、労働力人口に占める完全失業者の割合を示す「完全失業率」は全国平均を下回る。2014 年

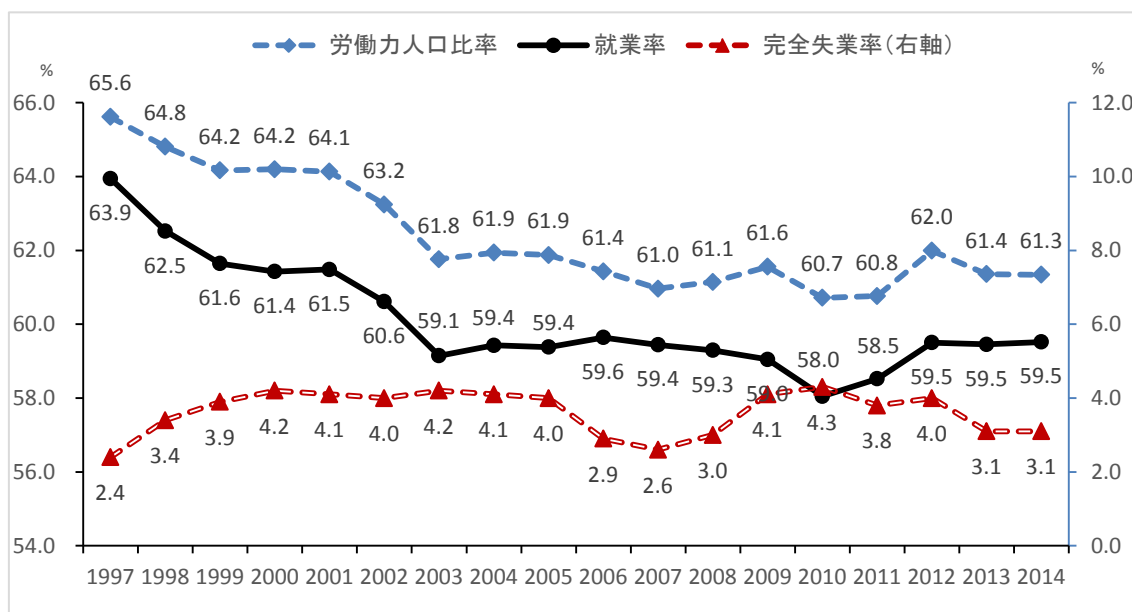
¹ 労働力人口は、就業者と完全失業者の合計で、非労働力人口には、家事、通学、その他(高齢者)が含まれる。

の 3.1%は全国平均（3.6%）より 0.5 ポイント低い。このように、滋賀県の労働力を取り巻く状況は全体としてみれば、全国に比して良好であるが、より詳細にみると様々な課題を抱えている。なかでも、労働市場に初めて参入する若い世代や子育て世代の女性を取り巻く状況は厳しい。

以下では、若い世代を取り巻く労働環境を中心に上げる。図 1.2 は、滋賀県における常用職業紹介状況（2007～2014 年度）を示している。滋賀県の有効求人倍率（全年齢）は、リーマンショック後の経済低迷期にあたる 2008 年度から 2009 年度にかけて大きく落ち込んだが、その後回復基調にあり、2014 年度は 0.86 となった。

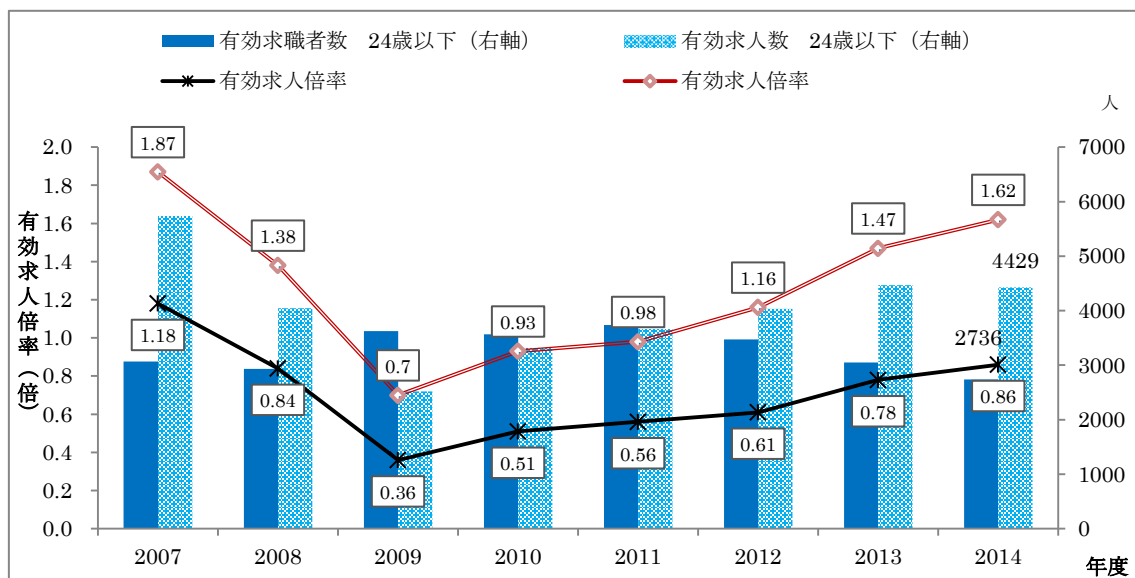
もっとも、「24 歳以下」に限れば、需給バランスは逆方向に大きく崩れている。「24 歳以下」の有効求人倍率は全年齢平均よりも高く、2012 年度以降は、有効求人数が有効求職者数を大幅に上回っている。つまり、「24 歳以下」の若い世代に対して、県内企業等の人材不足感が強まっているのである。滋賀県の年齢別人口移動をみると、大学や短大等の卒業生の多くが県外に就職するため、「20～24 歳」は転出超過が続く。経済が回復基調に入った 2012 年以降は、増加する有効求人数に対して、有効求職者数は減少する状況にあり、その乖離は拡大する一方である。2014 年の有効求人数 4429 人に対して、有効求職者数は 2736 人にとどまった。新卒者等を県内事業所が確保しきれていない実態が浮かび上がってくる。

図 1.1 滋賀県の労働力状態の推移（1997～2014）



資料：総務省「労働力調査」。

図 1.2 「24 歳以下」の常用職業紹介状況（2007～2014 年度）



資料：滋賀県労働局職業安定部「職業安定業務月報」。

注 1：有効求人倍率の年度値、全年齢は月平均、年齢別は 10 月の数値。

注 2：パートを含む。

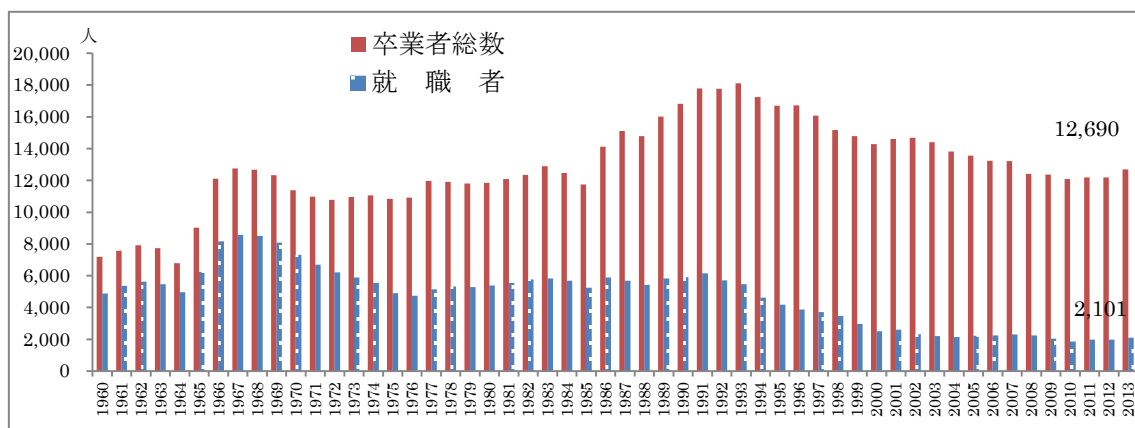
注 3：有効求人数、有効求人倍率は、「求人数均等配分方式」。

1.1.2 滋賀県内の新卒者の動向

次に、労働市場に新規参入する新卒者の動向を確認しておきたい。

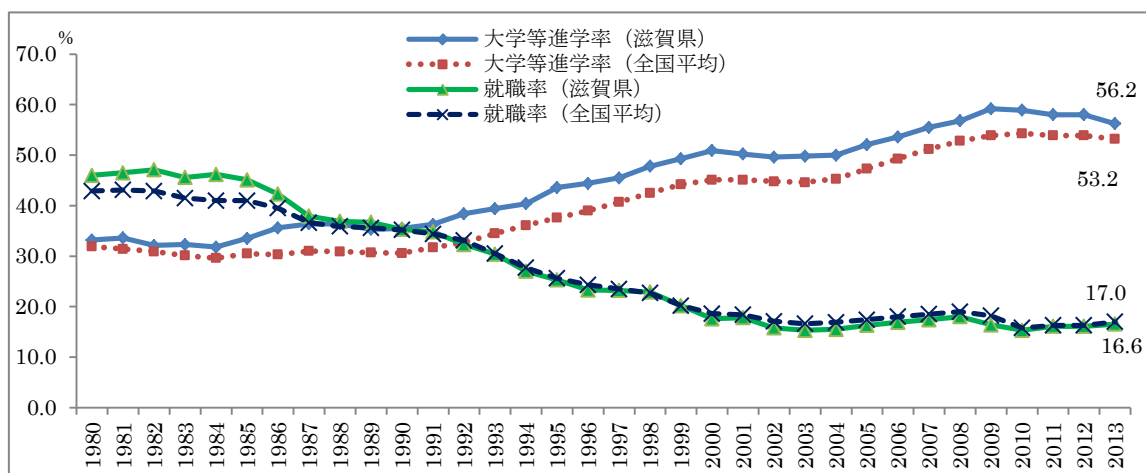
滋賀県内の高等学校卒業生に関していえば、1990 年代前半をピークに、卒業生の絶対数は減少傾向にあり、2013 年 3 月の卒業生は 1 万 2690 人である（図 1.3 参照）。また、大学等への進学率は 56.2%（男子 55.2%、女子 57.3%）で、全国平均（53.2%）に比べて 3 ポイントも高い。そのため、滋賀県内の高等学校卒業生の就職率は 16.6%（同 19.0%、14.1%）にとどまる（図 1.4 参照）。ちなみに、2013 年 3 月の高等学校卒業生のうち、就職した 2101 人（同 1217 人、884 人）の所属学科は、「普通科」が最も多く、「総合学科」、「工業科」が続いている（図 1.5 参照）。全就職者の県内就職率は 89.3%で、就職先としては、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉がトップ 3 である（図 1.6 参照）。

図 1.3 滋賀県の高等学校卒業生総数と就職者数の推移（1960～2013）



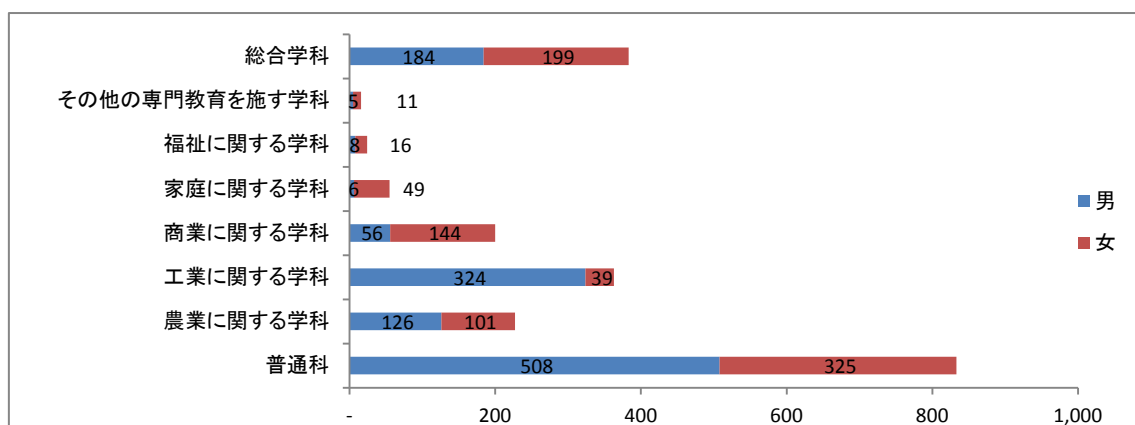
資料：滋賀県総合政策部統計部「平成 25 年度学校基本調査」。

図 1.4 滋賀県と全国の大学等進学率と就職率（滋賀県と全国平均）



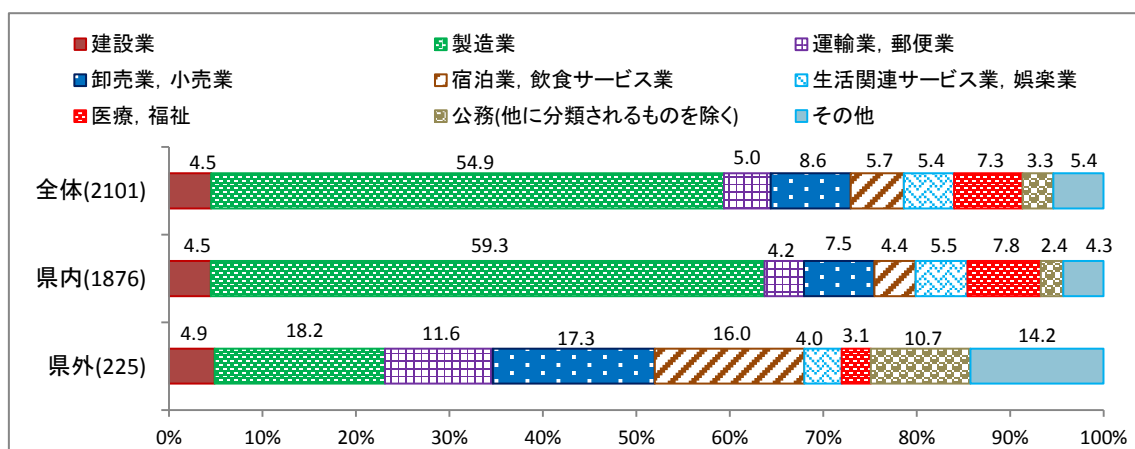
資料：滋賀県総合政策部統計部「平成 25 年度学校基本調査」。

図 1.5 滋賀県の高等学校卒業生の学科別にみた就職者数



資料：滋賀県総合政策部統計部「平成 25 年度学校基本調査」。

図 1.6 滋賀県高等学校卒業生の産業別就職者比率（全体、県内、県外）

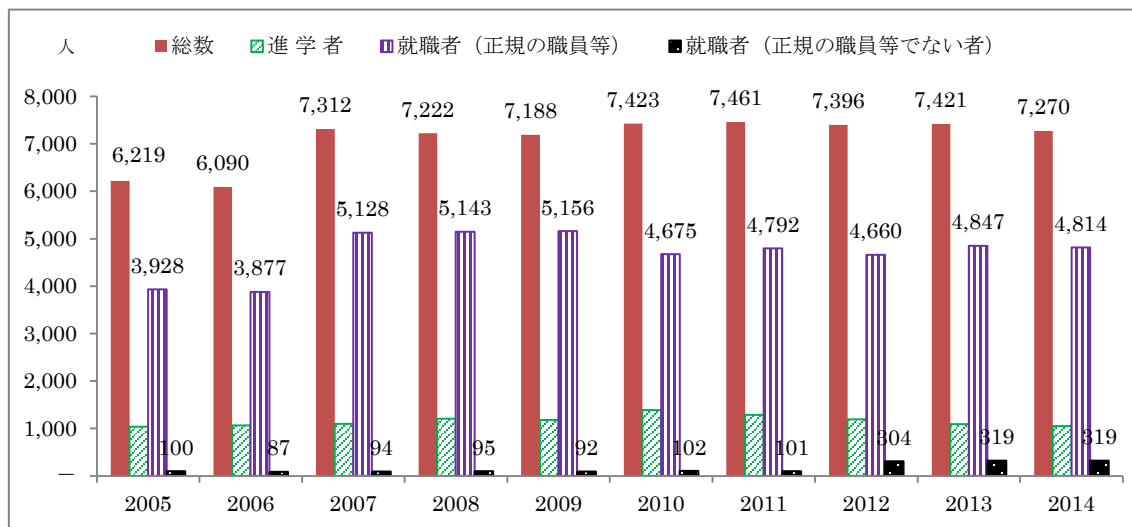


資料：滋賀県総合政策部統計部「平成 25 年度学校基本調査」。

他方、滋賀県内の大学卒業生は、2006 年度から 2007 年度かけて約 1200 人増え、それ以来 7000 人台前半で推移している（図 1.7 参照）。これは大学や学部の新設が 2003 年 4 月に相次いだことが要因である。同年、聖泉大学、長浜バイオ大学、びわこ成蹊スポーツ大学が新設され、滋賀県立大も人間看護学部を開設した。大学卒業生の増加に伴い、就職者数も 2007 年度に急増し、それ以降は 5000 人前後で推移している。2014 年 3 月の大学卒業生は 7270 人で、就職者数は 5131 人。正規が 4814 人、正規以外が 319 人であった。

こうした新卒者の多くが県外就職を希望していることもあって、「24 歳以下」の層はここ数年、有効求人数が有効求職者数を上回る状態にあり、県内の企業等は「24 歳以下」の若い人材確保に苦戦しているのである。

図 1.7 滋賀県内大学卒業生と就職者数の推移（2005～2014 年度）



資料：文部科学省「学校基本調査各年度版」。

1.1.3 製造業比率の高い産業構造

提言

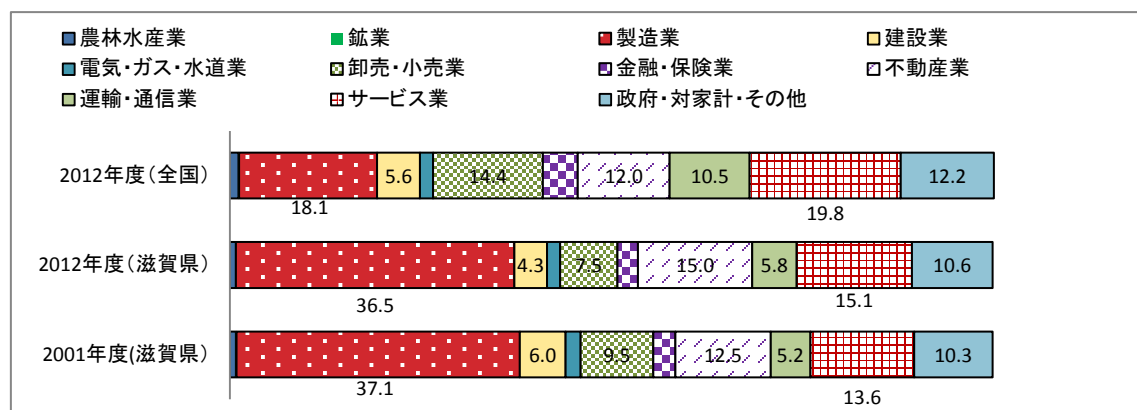
滋賀県経済を牽引してきた強い製造業の持続的発展には、容易に模倣されない、新しい価値を創出する仕組みが求められる。オリジナリティーをもった商品やサービスには、技術的イノベーションによる「機能的価値」だけでなく、顧客のデザインへのこだわりや潜在ニーズに応えるといった「意味的価値」や「提案価値」が付加されていることが多い。よって、県内企業単体の技術力やデザイン力、組織能力などの向上に加え、様々な知識や技術、ノウハウをもった非製造業を含む多様な企業や、デザイン系、社会科学系などを含む大学・学部との横断的連携が望まれる。

滋賀県の大学卒業生の県内就職者がなかなか増えないのは、滋賀県の産業構造とも密接に関係していると考えられる。滋賀県産業の最大の特徴は、製造業の比重が高いことである。県の総生産 5 兆 7695 億円（2012 年度、名目）の構成比をみると、製造業が 36.5%で最も高く、サービス業（15.1 %）と不動産業（15.9%）が続く（図 1.8 参照）。滋賀県の製造業の特化係数は 2.02 で全国のほぼ 2 倍で、県内総生産に占める第二次産業の割合は、全国 1 位を堅持している（図 1.9 参照）。また、製造業は、事業所数こそ減少しているが、従業者数と製造品出荷額等は全体として横ばいで推移し、総じて堅調である（図 1.10 および図 1.11 参照）。

さらに、製造業の中でも、集積度が高いのは、「電気機械」や「生産用機械」、「輸送用機械」といった最終製品を製造する「機械産業」と、そうした最終製品に組み込まれる「電子部品・デバイス・電子回路」や「プラスチック製品」、「金属製品」といった「基盤技術産業」である（表 1.1 参照）。全国との比較を示す特化係数をみても、「電気機械」、「はん用機械」、「電子部品・デバイス・電子回路」、「プラスチック製品」などが 1 を大きく上回っている。高度経済成長期に相次いで滋賀県に立地した加工組立型産業が、伝統的な繊維産業に代わる基幹産業として滋賀県の製造業を牽引している。

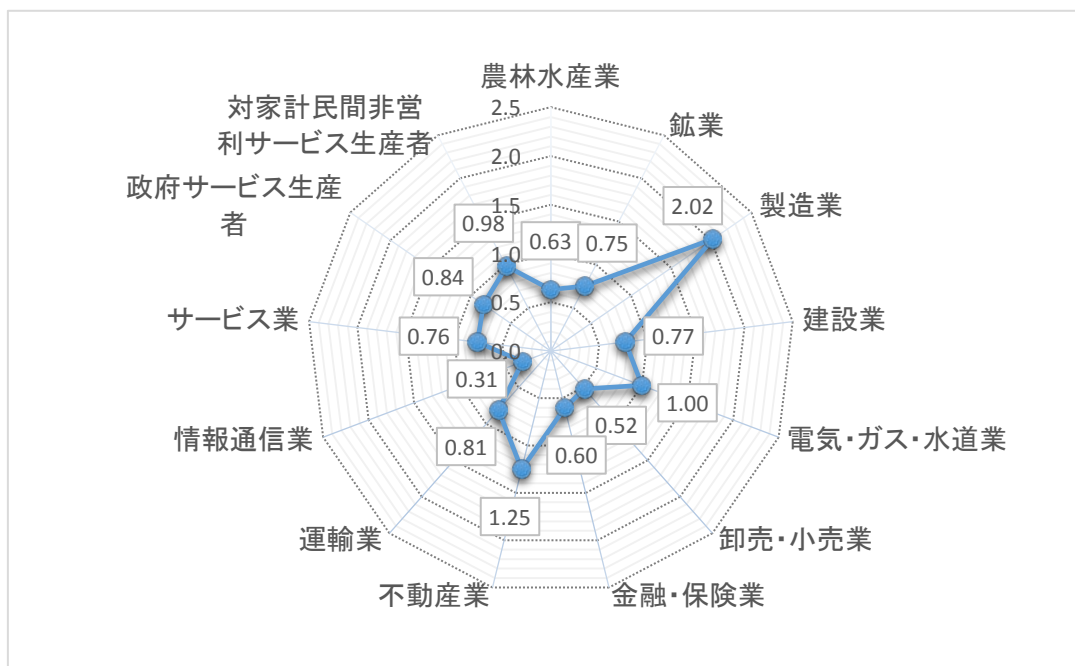
滋賀県の製造業は、事業所規模が相対的に大きいことも特徴の 1 つである。図 1.12 は、全国と滋賀県の製造事業所の規模（従業者数ベース）を比較したものである。滋賀県は全国に比べ、30 人を超える中規模事業所の割合が高い。また、図 1.13 を見ると、従業者数「30～299 人」の中規模事業所が、滋賀県の製造品出荷額等の 47.9%、従業者数でも 46.1%を占めている。さらに、1 人当たりの付加価値額を滋賀県と全国で比較した図 1.14 を見ると、従業者「100～299 人」規模の事業所は全国 1 位、「30～99 人」規模も全国 2 位と「30～299 人」規模の事業所（中小企業）が圧倒的な強さを示している。

図 1.8 経済活動別の県内総生産および国内総生産における構成比（名目）



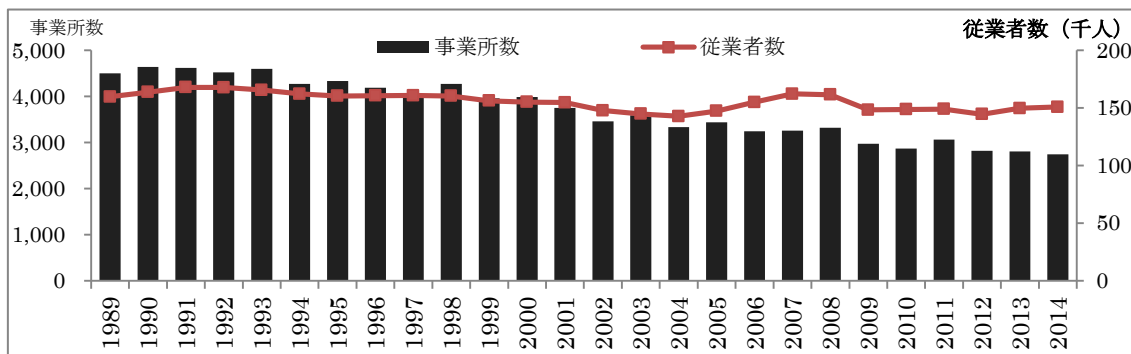
資料：滋賀県統計課「2012年度滋賀県民経済計算」。

図 1.9 滋賀県の県内総生産の産業別特化係数



資料：滋賀県統計課「2012年滋賀県民経済計算」。

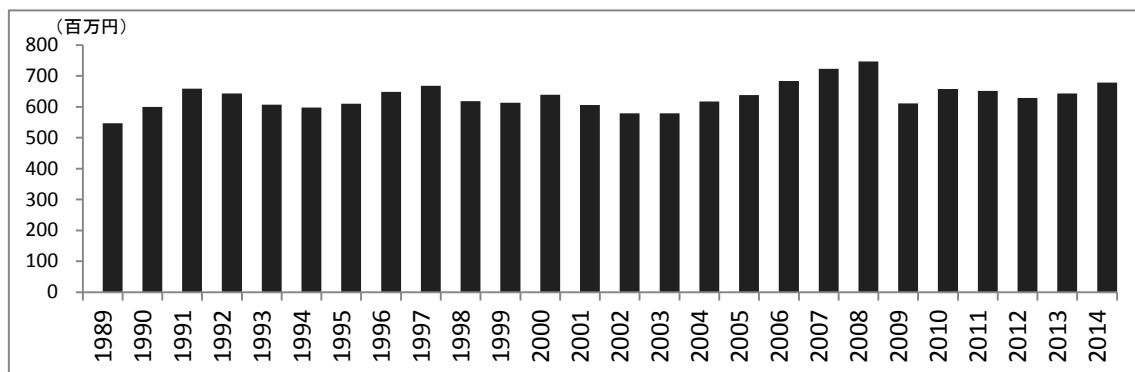
図 1.10 滋賀県の製造業の事業所数と従業者数の推移（1989～2014）



注：2014年は速報ベース。

資料：滋賀県統計課「工業統計調査」より作成。

図 1.11 滋賀県の製造業の製造品出荷額等の推移（1989～2014）



注：2014 年は速報ベース。

資料：滋賀県統計課「工業統計調査」より作成。

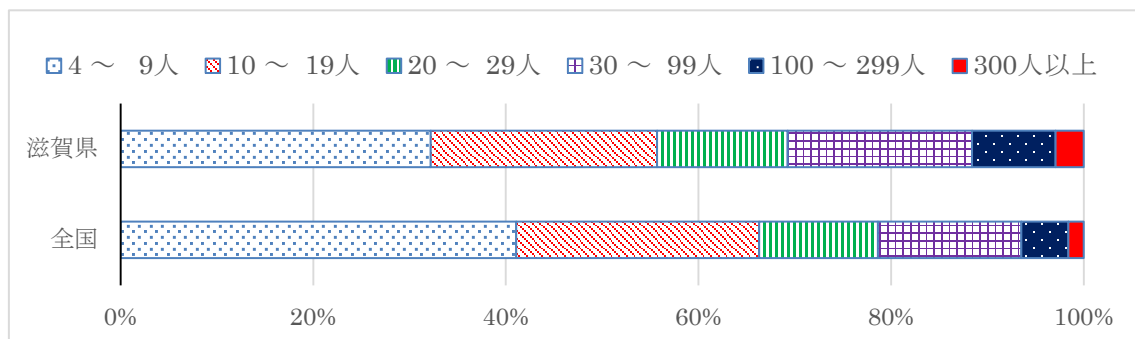
表 1.1 滋賀県の製造業における上位 10 業種（2014 年）

順位	事業所数	従業者数（人）	製造品等出荷額等（万円）
1	金属製品 312	電気機械 18,145	輸送用機械 91,831,586
2	繊維工業 287	プラスチック製品 15,788	化学工業 84,339,804
3	プラスチック製品 266	電子部品・デバイス・電子回路 14,731	電気機械 78,534,437
4	生産用機械 232	輸送用機械 13,109	プラスチック製品 59,568,231
5	窯業・土石 216	生産用機械 12,718	はん用機械 54,575,858
6	食料品 214	はん用機械 11,676	生産用機械 49,262,252
7	電気機械 166	金属製品 9,817	電子部品・デバイス・電子回路 40,579,033
8	はん用機械 144	食料品 9,250	金属製品 35,007,403
9	化学工業 106	窯業・土石 7,197	窯業・土石 34,420,736
10	輸送用機械 103	繊維工業 7,000	食料品 24,930,338

注：従業者数 4 人以上の事業所が対象。

資料：2014 年工業統計調査速報より作成。

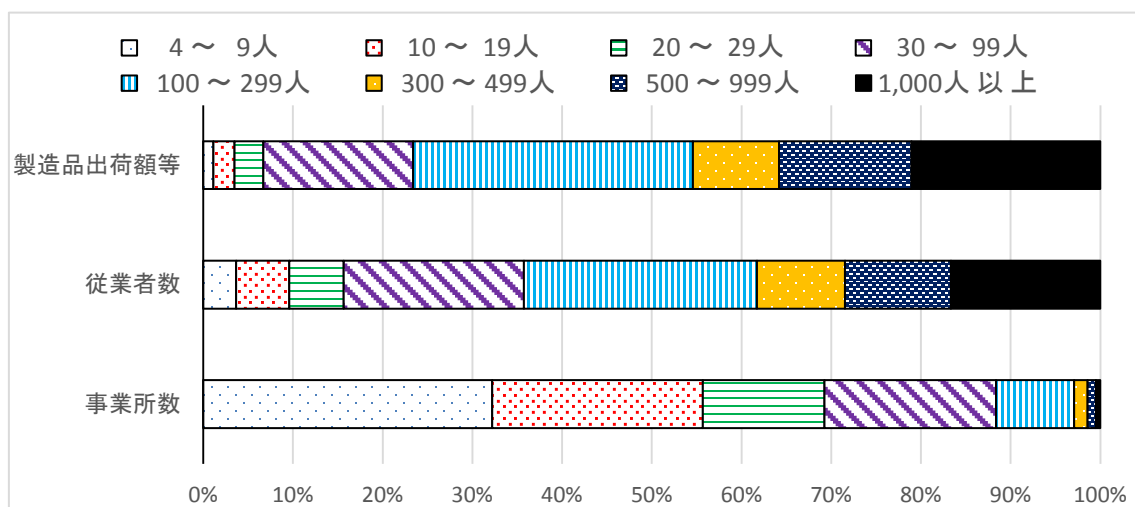
図 1.12 従業者規模で比較した全国と滋賀県の事業所数の比率



注：従業者数 4 人以上の事業所が対象。

資料：経済産業省「2014 年工業統計調査速報」より作成。

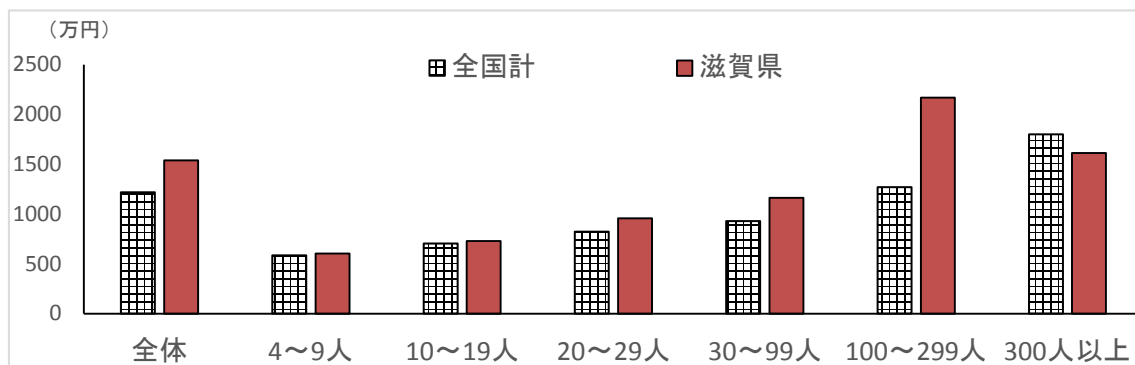
図 1.13 従業者規模でみた滋賀県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等に占める比率



注：従業者数 4 人以上の事業所が対象.

資料：経済産業省「2014 年工業統計調査速報」より作成.

図 1.14 全国と滋賀県の事業所規模別の一人当たりの付加価値額



注：従業者数 4 人以上の事業所が対象。従業者 29 人以下は粗付加価値額.

資料：経済産業省「2013 年工業統計調査」より作成.

1.1.4 低調な商業とサービス業

提言

地域経済の循環を作り出し、地域住民の豊かな暮らしを実現するには、ものづくりに特化している滋賀県の産業構造を転換する必要がある。盤石なものづくり基盤を活かした動きとしては、製造業と農林水産業、商業、サービス業をつなぐ新たな企業の台頭、産業の創出が喫緊の課題となろう。農商工連携や 6 次産業化の推進はその一例であり、商業やサービス業の強化は、地域資源の活用や地域の課題解決に向けた取り組みとも重なってくる。地域経済循環を強めるためには、多彩なメンバーを前提とする、産学官連携の新しい仕組み構築が急がれる。

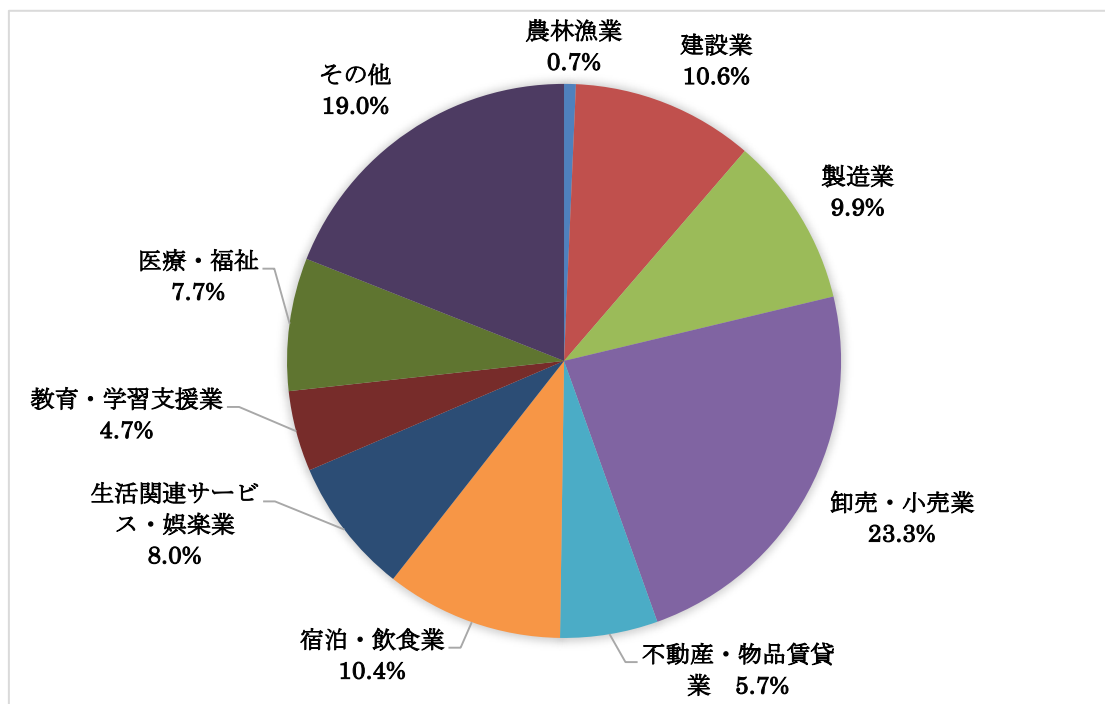
先にみたように、滋賀県では、製造業が圧倒的なプレゼンスを誇る。また、規模的には、従業者「30～299 人」の中小企業が堅調である。

それに対し、県民や県内企業の需要に応える商業・サービス業は相対的に弱い。「2014 年経済センサス—基礎調査」によると、卸売・小売業の事業所数は 1 万 3672 で県内事業所の 23.3%、従業者数は 11 万 4031 人で県内従業者の 17.3%にとどまる（図 1.15 および図 1.16 参照）。県内総生産に占める比率も 7.5%と全国平均（14.4%）の半分程度である（図 1.8 参照）。県内総生産の産業別特化係数でも、製造業（2.02）、不動産業（1.25）、電気・ガス・水道業（1.0）以外は、1.0 を下回っており、卸売・小売業は 0.52、サービス業は 0.76 となっている（図 1.9 参照）。

販売効率も低く、卸売業では、1 商店あたりの従業者数は 7.8 人で全国平均（10.6 人）に比べて零細性が目立ち、1 商店あたりの年間販売額も 5 億 4100 万円で、全国平均（13 億 7500 万円）の半分以下である。さらに、従業者 1 人あたりの年間販売額も 6900 万円で、全国平均（1 億 3000 万円）を大きく下回る（図 1.17）。

小売業は卸売業ほどではないが、やはり低調である。小売業は、1 商店あたりの従業者数こそ、8.4 人で全国（7.5 人）を若干上回っているが、1 商店あたりの年間販売額は 1 億 5700 万円で、全国平均（1 億 6400 万円）を下回り、従業者数 1 人あたりの年間販売額（1900 万円）も、1 平方メートル当たりの年間販売額（68 万円）も、全国平均を下回っている（図 1.18 参照）。

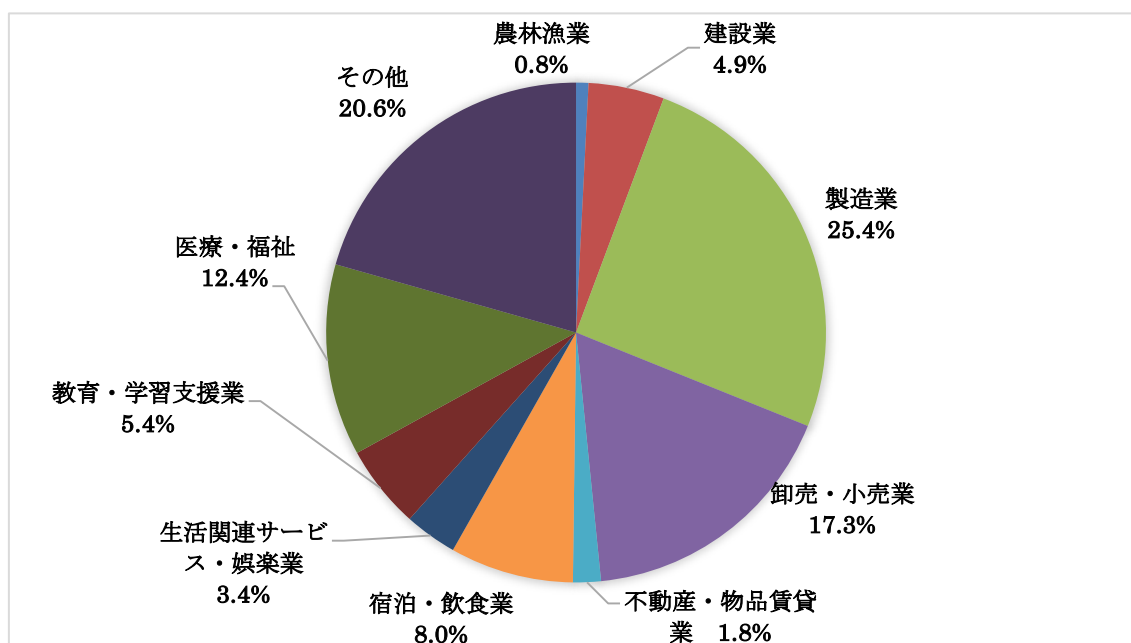
図 1.15 産業大分類別の県内事業所の構成比



注：公務を含む。

資料：総務省「2014年経済センサス基礎調査（確報）」より作成。

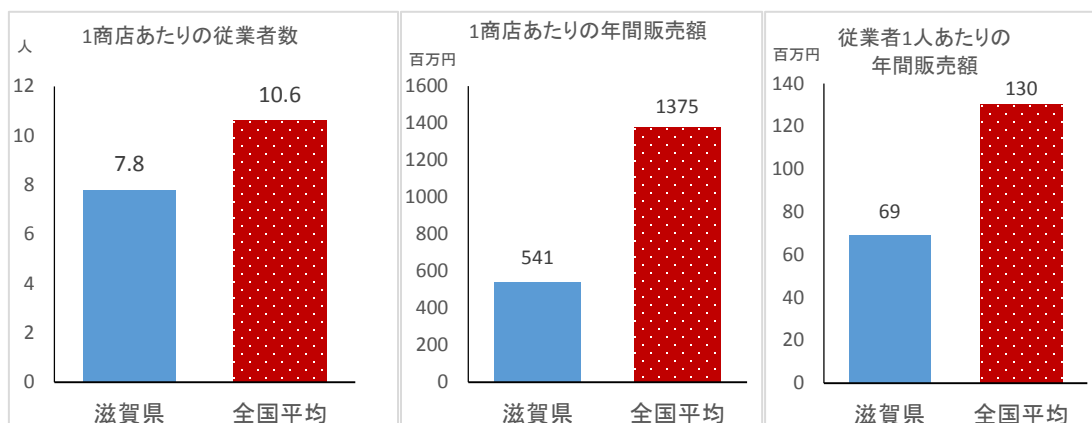
図 1.16 産業大分類別の県内従業員の構成比



注：公務を含む。

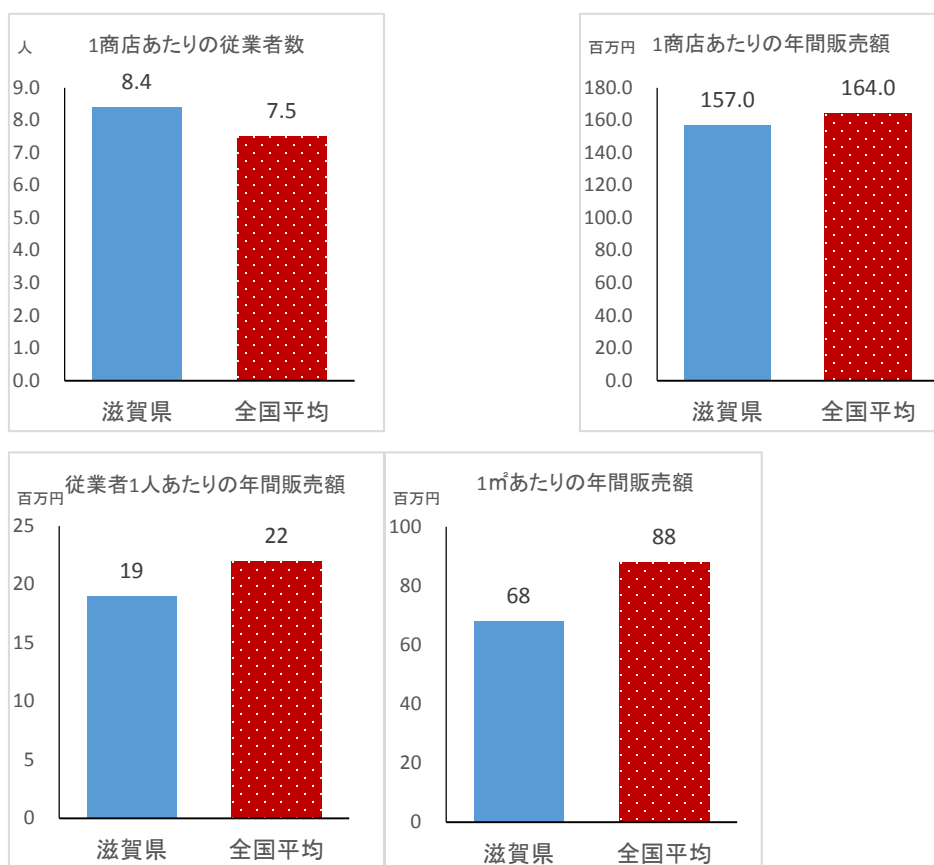
資料：総務省「2014年経済センサス基礎調査（確報）」より作成。

図 1.17 卸売業の販売効率



資料：経済産業省「2014年商業統計調査（速報値）」より作成。

図 1.18 小売業の販売効率



資料：経済産業省「2014年商業統計調査（速報値）」より作成。

サービス産業は、事業所数、従業者数ともに増加傾向にあり、総務省「2014年経済

センサス基礎調査（確報）」によると、滋賀県産業に占めるサービス産業²の割合は、事業所数で 35.6%、従業者数で 33.1%である。また、2012 年度の県内総生産（名目）に占めるサービス業の割合は 15.1%で、製造業（36.5%）に次ぐ規模となっている。ただし、全国（19.6%）と比してその割合は低い（図 1.8 参照）。

サービス業を産業中分類別でみると、事業所数では「洗濯・理容・美容・浴場業」（3335）が最大である。全国に比べて寺社仏閣が多いことから「宗教」（2819）が続き、「医療業」（2457）が第 3 位である。従業者数では、「社会保険・社会福祉・介護事業」（41915 人）が最も多く、次いで、「医療業」（37871 人）、「学校教育」（24537 人）、「その他の事業サービス業」（16045 人）が続く（表 1.2 参照）。

表 1.2 滋賀県のサービス業の産業分類別事業所数

産業	事業所数	従業者数
全産業	58749	657735
全産業（S 公務を除く）	58242	639364
サービス業	20926	217613
37 通信業	34	465
38 放送業	17	348
39 情報サービス業	200	2324
40 インターネット附随サービス業	37	158
41 映像・音声・文字情報制作業	113	752
70 物品賃貸業	308	3312
71 学術・開発研究機関	100	3431
72 専門サービス業（他に分類されないもの）	914	3568
73 広告業	42	234
74 技術サービス業（他に分類されないもの）	1068	6295

² ここでいう「サービス産業」は、滋賀県商工観光労働部『平成 27 年度版滋賀県の商工業』に準拠している。「G 情報通信業」の全て、「K 不動産業、物品賃貸業」のうち〔70 物品賃貸業〕、「L 学術研究、専門・技術サービス業」の全て、「M 宿泊業、飲食サービス業」のうち〔75 宿泊業〕、「N 生活関連サービス業、娯楽業」の全て、「O 教育、学習支援業」の全て、「P 医療、福祉」の全て、「Q 複合サービス事業」のうち〔87 協同組合（他に分類されないもの）〕、「R サービス業（他に分類されないもの）」の全てを合算したものである。

75 宿泊業	463	6930
78 洗濯・理容・美容・浴場業	3335	11215
79 その他の生活関連サービス業	613	3144
80 娯楽業	731	11874
81 学校教育	638	24537
82 その他の教育，学習支援業	2131	10900
83 医療業	2457	37871
84 保健衛生	68	1567
85 社会保険・社会福祉・介護事業	2027	41915
87 協同組合（他に分類されないもの）	153	2570
88 廃棄物処理業	238	3674
89 自動車整備業	399	1754
90 機械等修理業（別掲を除く）	233	1386
91 職業紹介・労働者派遣業	256	11826
92 その他の事業サービス業	781	16045
93 政治・経済・文化団体	598	2702
94 宗教	2819	5897
95 その他のサービス業	153	919

資料：総務省「平成 26 年経済センサス基礎調査（確報）」。

1.2 若者の働きがいと定着意欲を促す産業および就労・生活の姿

1.2.1 産業構造の成熟・サービス経済化、起業、中小企業の活力

提言

滋賀県の大学卒業生の県内就職者を増やすためにも、産業構造の高度化や成熟化、サービス経済化が急がれる。製造業比率の高い滋賀県では、サービス業の拡大に加え、製造業のサービス化も不可欠である。デザインへのこだわりやサービスの付帯などを通じた製造業の高付加価値化は、研究開発やデザイン、商品企画といった職種の拡大につながる。そうした雇用の創出（人材の厚み）は、製造業の競争力強化だけでなく、滋賀県で住み働きたいと考える若い世代の増加を促すことになるだろう。

また、県内企業は、新規事業分野として、「環境」、「スポーツ・健康・医療」、「観光やまちづくり」などに高い関心を示している。こうした分野は、若い世代の関心領域とも重なる部分が大きいことから、人材の育成や企業との連携なども大学の果たすべき役割として期待される。

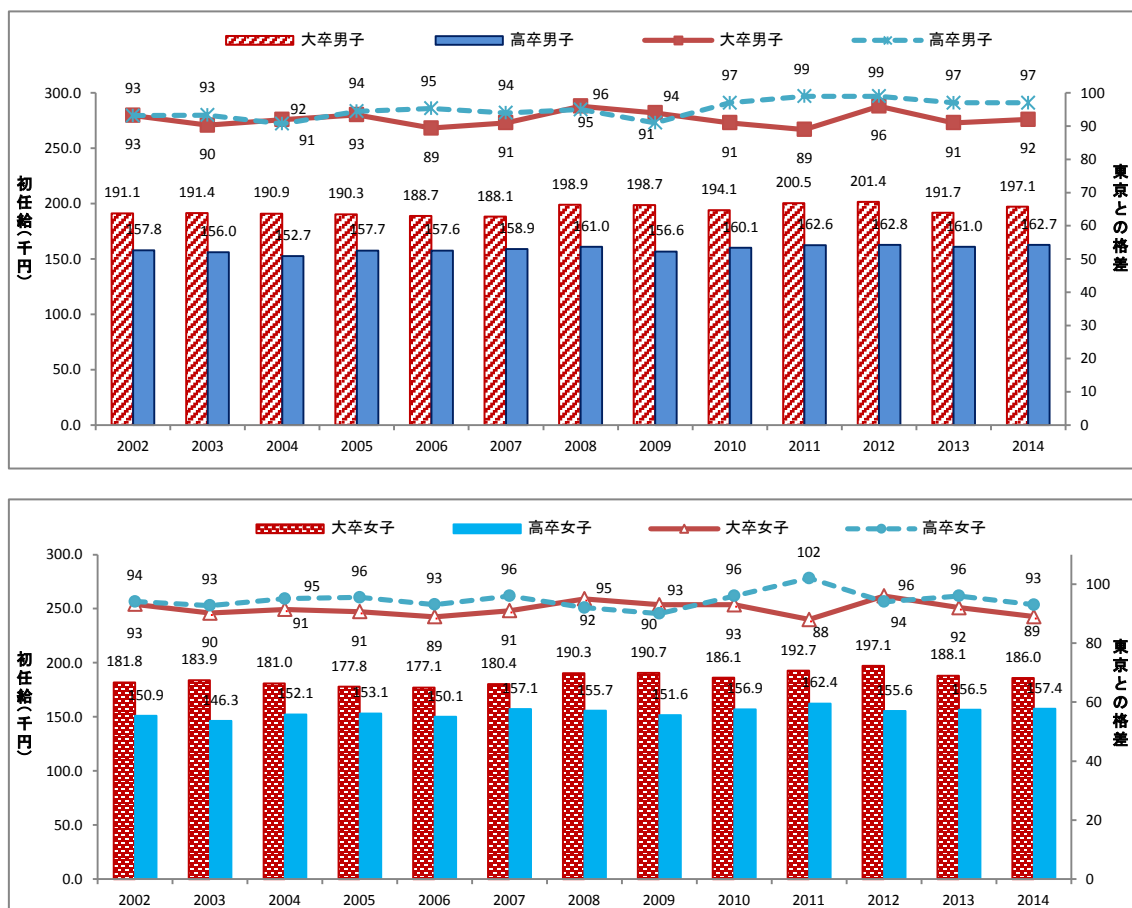
滋賀県の大学卒業生で、県内での就職を希望する者が少ないのはなぜか。その要因の一つは、彼らを惹きつける魅力的な仕事が始都圏をはじめとする都市部に比べて少ないことだろう。賃金を一つの指標として、滋賀県と東京都を比較してみると、その格差は高卒よりも大卒でより大きくなる傾向が認められる。図 1.19 は、県内の大卒および高卒の初任給を東京と比べたものである。滋賀県の高卒男子の初任給はここ数年、東京都の 97～99%で推移しており、格差はごくわずかである。それに対して、大卒の初任給は男子、女子ともに、東京都の 90%前後にとどまる。

また、マイナビが毎年実施している「大学生就職意識調査」によると、企業選択のポイントでは、「自分のやりたい仕事（職種）ができる会社」（2016 年卒では 40.2%）がダントツ 1 位である。志望職種に関して言えば、文系男子は半数近くが「営業企画・営業部門」（同 47.6%）を挙げ、文系女子は「営業企画・営業部門」（同 26.3%）と「総務・経理・人事などの管理部門」（同 23.8%）が拮抗している。理系男子は「研究・開発部門」（31.9%）が人気で、理系女子は「研究・開発部門」（25.7%）と「商品企画・開発・設計部門」（20.2%）が多い。業種でいえば、「メーカー」、「金融」、「IT・通信」などとなるだろう。

滋賀県の大学卒業生の県内就職者を増やすためにも、産業構造の高度化や成熟化、サー

ビス経済化が急がれる。サービス業のさらなる拡大が望まれるが、製造業比率の高い滋賀県では、製造業のサービス化も不可欠であろう。ものづくりとサービス事業を組み合わせたビジネスモデルを構築し、復権を果たした米国の製造業（例えばゼロックスやGE）のように、滋賀県の製造業も、「モノ」を生産するだけでなく、デザインへのこだわりやサービスの付帯などを通じて、高付加価値化を図っていく必要がある。そのためには、製造業の企業が企画・開発や研究開発などの部門を強化するだけでなく、研究開発や試作品開発に特化した研究開発型企业、生産機能をもたないファブレス、製造から小売までを一貫して行う製造小売（SPA）といった業態の多様化も望まれる。また、研究開発やデザイン、商品企画などのソフト事業をアウトソーシング（外注）する製造業の企業が増えれば、そうした事業者向けサービスを提供するビジネスも広がるだろう。

図 1.19 大卒と高卒の初任給の推移



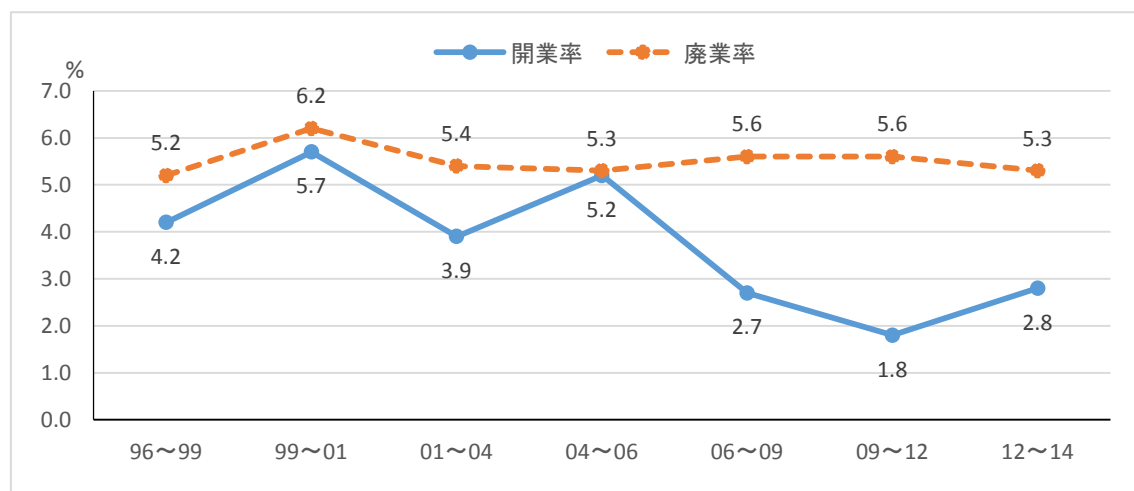
資料：厚生労働省「平成 26 年度賃金構基本統計調査」。

もっとも、滋賀県の新規創業はそれほど盛んではない。2009 年から 2012 年にかけての

滋賀県の開業率は1.8%、2012年から2014年にかけては2.8%で、いずれも全国を0.1ポイント下回っている(図1.20、図1.21参照)。業種的には、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」が、事業所の数においても、創出した雇用数(従業者数)で上位を占める(表1.3参照)。

詳細は後述するが、社会で活躍する女性が少ない滋賀県では、女性起業家の支援・育成はとりわけ重要であろう。「暮らしや社会の充実につながるサービス」や「家事・育児等の女性の社会参加を支援するサービス」などは、女性が起業しやすい領域であり、そうしたサービスの充実が、就業しやすい社会環境の整備につながっていく。女性経営者は男性経営者に比べ、女性が働きやすい職場環境を提供する傾向にあることも、女性の社会進出を後押しすることになる。

図1.20 滋賀県の開業率・廃業率の推移(民営事業所・全産業)

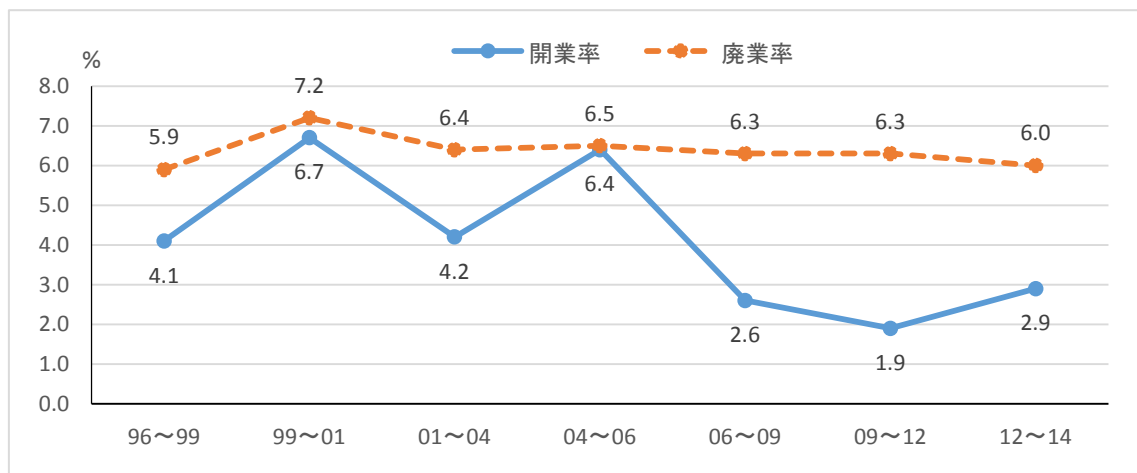


資料：総務省「事業所・企業統計調査」、「2012年経済センサス活動調査」、「2014年経済センサス基礎調査(速報値)」。

出所：滋賀県商工観光労働部「2015年版滋賀県の商工業」。

注：2006～2009年の数値は、開業事業所と廃業事業所の定義の違いにより、開業率と廃業率を単純に比較できない。

図 1.21 全国の開業率・廃業率の推移（民営事業所・全産業）



資料：総務省「事業所・企業統計調査」、「2012年経済センサス—活動調査」、「2014年経済センサス—基礎調査（速報値）」。

出所：滋賀県商工観光労働部「2015年版滋賀県の商工業」。

注：2006～2009年の数値は、開業事業所と廃業事業所の定義の違いにより、開業率と廃業率を単純に比較できない。

表 1.3 産業中分類別にみた滋賀県の新設事業所と廃業事業所（2012～2014）

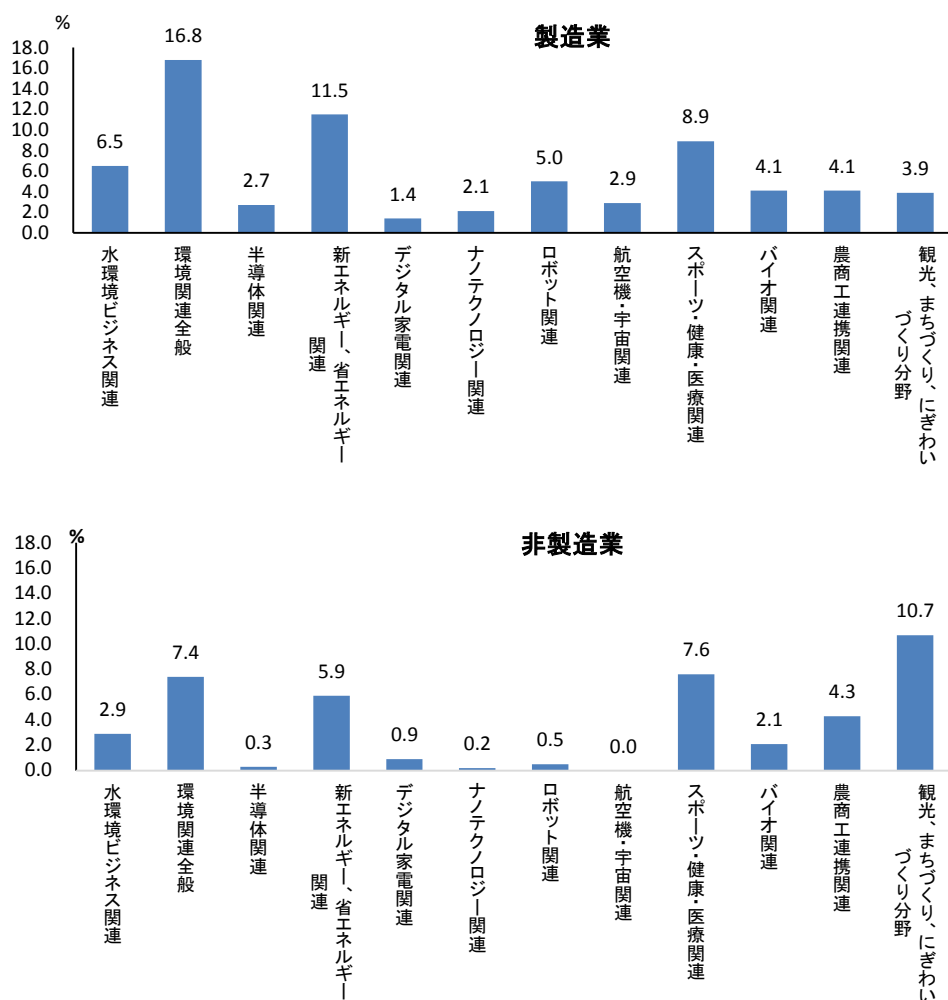
産業中分類	事業所数			従業者数		
	総数 (存続・新設)	新設	廃業	総数 (存続・新設)	新設	廃業
A～R 全産業（S 公務を除く）	56704	8357	8032	604553	99143	79501
農業，林業	371	95	38	5124	1578	344
漁業	25	4	2	213	19	9
鉱業，採石業，砂利採取業	18	-	4	107	-	27
建設業	6248	579	777	32449	2911	3461
製造業	5844	514	723	167302	16072	14676
電気・ガス・熱供給・水道業	44	9	6	1495	144	57
情報通信業	401	106	91	4047	829	1174
運輸業，郵便業	1344	252	227	30100	5656	6904
卸売業，小売業	13669	1877	2173	114013	19970	16984
金融業，保険業	805	144	157	12384	2041	1759
不動産業，物品賃貸業	3315	386	425	11792	1626	1215
学術研究，専門・技術サービス業	2070	349	313	12356	1996	1816
宿泊業，飲食サービス業	6054	1265	1148	52390	12239	9163
生活関連サービス業，娯楽業	4632	677	636	25735	5347	4205
教育，学習支援業	1960	396	324	17540	2832	1784
医療，福祉	4155	1063	414	68225	16590	7568
複合サービス事業	413	29	26	5805	514	711
サービス業（他に分類されないもの）	5336	612	548	43476	8779	7644

資料：総務省「2014年経済センサス—基礎調査（確報）」。

他方、既存企業も、新事業や市場開拓といった経営革新が急がれる。滋賀県の中小企業

の関心領域をみると、製造業では、「環境関連全般」、「新エネルギー・省エネルギー関連」、「水環境ビジネス関連」といった、滋賀県が長年取り組んできた、環境を意識したビジネスが上位に挙がっている。この「環境」に続くのが、「スポーツ・健康・医療関連」である。非製造業では、「環境」、「スポーツ・健康・医療」に加え、「観光やまちづくり」への関心が高い（図 1.22 参照）。こうした分野は、若い世代の関心領域とも重なる部分が大きいと考えられる。新しい事業領域の推進に不可欠な人材育成やそうした取り組みをしている企業との連携なども大学の果たすべき役割として期待されよう。

図 1.22 滋賀県の中小企業が新規に取り組みたい事業分野



資料：「滋賀県の中小企業製造業に関する滋賀県と龍谷大学との共同研究報告書（平成 2013 年 3 月）」、「滋賀県の中小企業（非製造業）に関する滋賀県と龍谷大学との共同研究（2014 年 3 月）」。

1.2.2 ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて

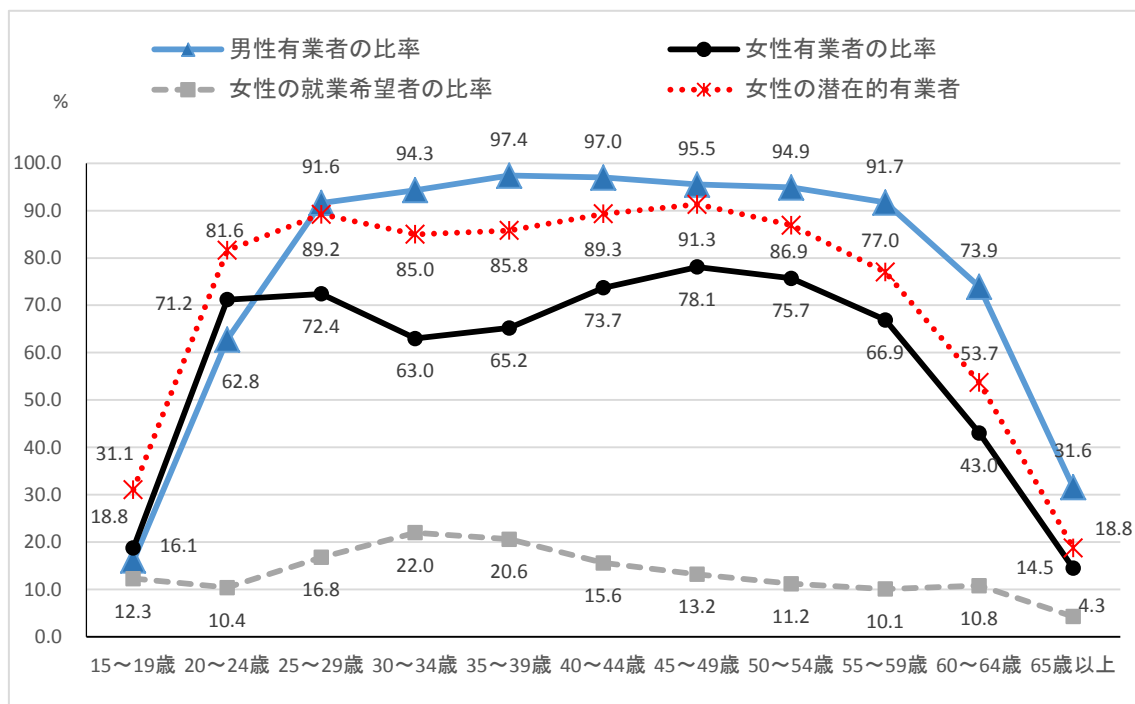
提言

滋賀県は、女性、とりわけ、子育て世代の働きたい女性を応援する体制があまり整備されていない。仕事と生活の両立や男女が共に関わる子育てを当然とする意識も、社会に十分、浸透しているとは言い難い。人々の意識改革を進めながら、女性の再就職支援や多様で柔軟な働き方が可能な職場づくりといった「ワーク・ライフ・バランス」の促進に向けた取り組みを強化する必要がある。

少子高齢化に伴い生産年齢人口が減少する中で、潜在的労働力としての女性に注目が集まっている。さらに、女性の就労は、収入の増加によって消費活動が促進されるという側面もある。このため、女性が活躍できる社会の実現を急がれるが、先に指摘したように、滋賀県では、若い世代と並び、女性、とりわけ子育て世代の女性を取り巻く状況は厳しい。出産や子育てを機に、離職している女性の割合が高いのである。

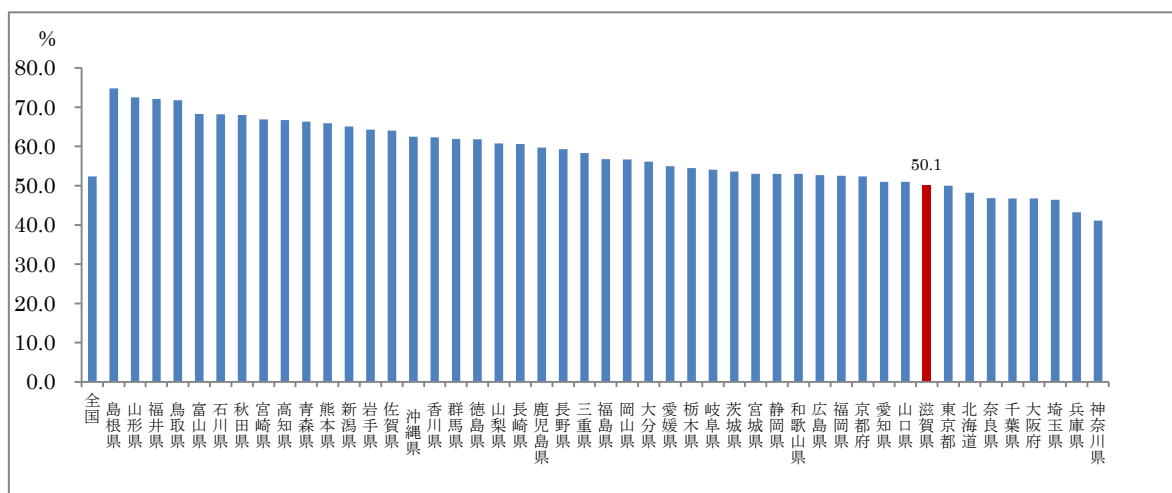
図 1.23 は、滋賀県の男女別および年齢別の有業率（有業者を人口で割った比率）を示したものである。20 代前半までは、男女の就業率はほぼ一致しているが、女性の就業率は 20 代後半で伸び悩み、出産や育児の時期にあたる 30 代に入ると減少に転じる。子育てが一段落した 40 代で再び上昇しているが、30 代の有業率は男性に比べて約 30 ポイントも低くなっている。女性の年齢別就業率は、その形状から「M 字カーブ」と呼ばれるが、滋賀県の場合、この M 字カーブの落ち込みが激しいのである。25～44 歳の育児をしている女性の都道府県別有業率でも、滋賀県は 50.1%と全国 39 位（いずれも 2012 年就業構造基本調査による）と極めて低い（図 1.24 参照）。

図 1.23 滋賀県の年齢階級別・男女別の有業率



資料：総務省「2012 年就業構造基本調査」。

図 1.24 25～44 歳の育児をしている女性の都道府県別有業率



資料：総務省「2012 年就業構造基本調査」。

他方、滋賀県の 25～44 歳の女性で、就業を希望する人は約 35000 人にも達している。滋賀県の場合、女性の社会進出があまり進んでいないことから、その潜在力が期待されるが、そのためには、女性が継続して働き続けることができる社会を作り上げる必要がある。そ

してそれは、男性にとっても働きやすい社会であり、若い世代が滋賀県を生活の拠点として選択する可能性を高めることになる。

滋賀県の労働条件は、現状どうなっているのだろうか。滋賀県の「2014 年実態調査結果報告書」からみてみよう。

年次有給休暇の平均取得日数は 9.3 日で平均取得率は 50.1%である。労働時間短縮のための取り組みとしては、「所定外労働時間の削減」(37.1%) が最も多く、「変形労働時間制度の導入・活用」(34.3%)、「ノー残業デー・ノー残業ウィークの設定」(25.1%) が続いている。育児休業制度が「ある」事業所は全体の 83.3%に達しているが、「育児のための短時間勤務制度」(正規で 68.6%、非正規 55.2%) や「所定外労働の免除」(同 53.4%、48.2%) を就業規則で定めている企業は約半数にとどまる。「子の看護休暇制度」をもつ企業の割合も増加してきてはいるが、まだ全体の 57.2%である。また、高齢化の進展に伴い深刻化するとみられる介護についても、介護休業制度を定める事業所の割合は 75.2%で、育児休業制度ほどは普及していない。妊娠や出産、育児、介護などのために退職した人の再雇用制度も、「ない」事業所の割合が 67.8%となっている。

現在の滋賀県は、女性、とりわけ、子育て世代の働きたい女性を応援する体制が十分に整備されていない。仕事と生活の両立や男女が共に関わる子育てを当然とする意識の広がり、さらには、それを可能にする制度設計、具体的には、女性の再就職支援や多様で柔軟な働き方が可能な職場づくりといった「ワーク・ライフ・バランス」の促進に向けた取り組みの強化が急がれる。

1.3 これからの産業活性化のための産官学連携と大学の役割

1.3.1 滋賀の産学官連携の現状と課題

1990年代以降、産学官連携の重要性が高まってきたが、滋賀県においても同様である。全国的に見て、大学改革にいち早く取り組み、産学官連携の課題を重視し、具体化した私立大学として、龍谷大学と立命館大学は知られている。

龍谷大学の龍谷エクステンションセンター（REC）は1991年、滋賀大学の産学共同センター（現・社会連携センター）は1993年、立命館大学の産官学交流事業推進室およびリエゾンオフィス（当時）は1995年、滋賀県立大学の地域産学連携センター（現・産学連携センター）は1999年に設置されている。長浜バイオ大学は2003年の開学時より産官学連携事業である長浜サイエンスパークとともに発展している。

このように、滋賀県における産学官連携は、大学の開設やキャンパスの設置が相次いだ1990年代以降に同時に発展を見せることとなった。滋賀県は産学官連携推進のために滋賀県産業振興リエゾン会議を設置し、公益財団法人滋賀県産業支援プラザでは産学官交流サロンを開設し、産学官連携の推進に務めている。その結果、現在ではすべての大学に何らかの産学官連携部署があり、インキュベーション施設9か所のうち大学3か所となっている。このように、滋賀県における産学官連携は発展を見ているが、滋賀県がものづくり県であることもあって、技術イノベーションに関わる連携が主となっている。

1.3.2 産学官連携のミッシング・ポイント

提言

地域創生が重視される時代にあって、今後の産学官連携については、地域づくり、まちづくりを主要なテーマとして取り組む。その際、産学公あるいは産学公民連携の枠組みを地域ごとの事情と主体に応じて柔軟に形成していく。また、大学がない14市町に対しても、産学公連携を強く推進していく。

今後の産学官連携でこれまでよりも重要となるのは、地域づくり、まちづくりである。上述の大学のみならず、成安造形大学やびわこ成蹊スポーツ大学等を含めて滋賀県にある大学も地域連携に関しては様々な活動を行っている。しかし、人口減少社会において、地域創生が決定的に重要であるとされ、そこでどれだけ智恵を出すかが問われている現在、

大学が果たすべき役割と期待はたいへん大きいものがある。また、産、学、官のみならず、地域に居住したり仕事をしている人々や NPO 等と連携・協議していくことが、地域づくり、まちづくりにおいて大切である。

さて、こうした取組みを推進するには、「産学公」あるいは「産学公民」というキーワードが大切である。「産学官」はどうしても科学技術の発展にいかんにかん資するかというこれまで議論され、成果を上げてきた取組みに傾斜した理解が行われることから、地域づくり、まちづくりの際には、中央政府がイメージされる「官」ではなく、地方公共団体がイメージされる「公」の積極的使用を推奨する。また、「民」は NPO や市民（県民、市民、町民）の活躍が重要であることから、これまた積極的使用が推奨する。

今一つ指摘すべきは、大学がない市町に大学がどのような役割を果たしていくかに意識的に取組むことの重要性である。滋賀県には 19 の市町があるが、そのうち大学があるのは 5 市であり、あとの 14 市町に大学はない。地域創生課題がより深刻な市町と大学がどのような関係を持つて行くべきかを問い直すことが求められている。これまでに、個別には大学関係者が大学のない市町に審議会委員として大学教員が関わったり、様々な計画づくりや多様な振興政策・事業に関わることは行われてきた。しかし、地域創生時代の課題を踏まえると、大学の主体的努力はもちろんのこと、産と学の連携や大学の地域連携を自治体が積極的に推進することも大切である。

1.3.3 各大学の特色を活かした行政・中小企業・金融機関との連携

提言

行政・中小企業・金融機関と大学の連携は、産学官金労言との連携を推進していく中で行っていくことであるが、その焦点は、地域産業振興計画及びアクションプランの策定・実施・評価プロセスに責任を持つビジネス・ラウンドテーブルを市町ごとに作り、動かしていくことにある。こうしたラウンドテーブルに対して、各大学はその知的資産を提供したり、参画していくことが求められる。

大学、行政、中小企業、金融機関等の連携は、各地域（市町）において、それぞれの実情にあった多様な仕組みで実践していかなければ、上手くいかない。この 4 者の連携の焦点となるのは、地域創生でも重視されている地域産業の振興であり、そのための計画とアクションプランを地域の実情と地域資源に応じて作り、実施し、その評価を行う仕組みが

必要である。この仕組みとなるビジネス・ラウンドテーブルの名称は、各地域でそれぞれが独自に付ければ良いが、重要なことは産業界が中心になって推進することであり、それを行政と大学が適切に支援していくことである。地域創生で重視されている仕事をどのように創り出していくのか、雇用の場を創出していく仕組みが決定的に重要である。

大学は、多様な地域の文化を含む地域資源を分析し、課題を明確にするとともに、地域産業の振興を推進していく人材の発掘や育成に寄与することが求められる。また、こうしたプロセスに学生や若い人々が参加していけるようなプログラムの作成と実施を支援することも必要である。さらに、当該する地域の資源には限界があるわけで、外から必要な資源を持ってきたり、つなぎ合わせたりするといったネットワーキング活動に寄与することが求められる。

2. 地域コミュニティの活性化と大学の役割

2.1 人口減少社会の地域コミュニティ

提言：

マクロな人口減少は人口移動を伴い、地域的には一様ではなく不均質に進む。おおまかに分けると、次の3地域に分けられる。

- (1) 限界化地域：地域社会の持続性を支えてきた機能が維持できなくなるほどの人口流出にみまわれる地域
- (2) 人口流出地域：人口流出により、地域の担い手が減少していく地域
- (3) 人口流入地域：人口流入を伴い、しばらく人口は増加するが、将来的には人口減少に向かう地域

したがって、地域コミュニティの活性化のために、それぞれの地域に応じた異なる対応が必要である。限界化地域に対しては、地域への移住を促進し、地域コミュニティの機能を維持できる水準を確保することが課題となるが、その際にどのような地域にするのかという地域像なしに、ただ単に移住優遇策だけでは、地域コミュニティの活力をつくりだすことはできない。人口流出地域では、地域の魅力を住民が自覚し、それを維持し高める手だてが必要となる。人口流入地域では、近い将来迎えることになる安定期・減少期を視野に入れた地域像を描き、それに向けた準備をすることが課題である。しかし、いずれの地域にも共通している点は、人口問題に取り組む前にその地域像を明確にすることである。

滋賀県は近畿で唯一の人口増加県であったが、人口推計結果によると、2014年に県全体として人口減少に転じた。滋賀県南部では依然として人口増加が続いているが、湖西、湖北、湖東での人口減少がそれを上回り、県全体では人口減少に転じたのである。滋賀県のこれまでの人口増加を牽引してきたのは、第1に1970年代以降続いてきた30歳代を中心とする若い世代の転入超過による人口の社会増加であり、第2に若い世代の人口割合が相対的に高いことから、合計特殊出生率も全国平均より高い水準を維持し、人口の自然増加をもたらしたことにある。しかし、最近の趨勢からすると、人口の社会増がストップし、人口構成の高齢化により、合計特殊出生率の上昇を期待することも難しくなり、人口減少

局面は継続するものと想定される。

それでは、地域別にどのような形をとって人口減少が進むのか、その傾向を検討してみる。その際に、移住する根拠が異なる世代をライフサイクルにしたがって、「進学流動世代」（15 歳～19 歳）、「就職流動世代」（20 歳～29 歳）、「育児・教育を考慮する定着世代」（30 歳～44 歳）、そして「仕事を通じる社会貢献世代」（45 歳～59 歳）という区分にした。15 歳で高校進学、18 歳で大学、短大、専門学校等への進学時期にあたるため、進学にともない居住地を変える機会が多い世代が「進学流動世代」である。また、20 歳で短大や専門学校の卒業を契機とする就職、22 歳で大学卒業を契機とする就職、24 歳で大学院修了を契機とする就職、新規就職後も転職率が多い 20 歳代の世代は就職・転職にともなう転居の機会が多い世代であり、「就職流動世代」とした。次いで、結婚し子供を持つライフサイクルに達した世帯では、育児と子供の教育が大きな問題となり、子供を育てる良好な環境を求めた定住を考えるようになる。子供の育児から小学校、中学校、高校への進学を配慮した居住地を定める世代を「育児・教育を考慮する定着世代」とした。最後に、子供の教育を配慮して居住地を選択する段階が終わると、居住地の変更は仕事の都合によるものが主なものとなってくる。一般的な企業の定年までの年齢までのこの世代を「仕事を通じる社会貢献世代」とした。この世代では、仕事の都合以外でも高齢の親の介護のために移住する機会が増えている。なお、60 歳以上の移住機会は他の世代に比べて小さくなっているので、とくに名称をあたえなかったが、高齢になり、自立した生活が困難になると、介護施設、医療介護施設への入所にともなう移住が生じてくる。大津市では、そのような施設への高齢者の転入超過が見られている。

まず人口移動の傾向であるが、表 2.1 に見るように、世代ごとに異なった変化を示している。

表2.1 滋賀県の年齢階級別転入超過人口(社会増加人口)の推移												
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	備考
0～4歳	416	421	435	552	471	242	423	550	425	272	229	
5～9歳	173	136	199	306	252	38	50	133	77	9	48	
10～14歳	165	66	80	191	197	30	-38	63	68	-19	-103	
15～19歳	391	593	943	815	835	640	265	420	376	277	288	進学流動世代
20～24歳	-21	87	-212	-181	-209	-1,323	-823	-664	-516	-1,015	-1,055	就職流動世代
25～29歳	16	423	180	377	154	-703	-430	308	-204	-403	-634	
30～34歳	833	673	559	815	438	-122	56	370	244	17	22	育児・教育を 考慮する定着 世代
35～39歳	546	383	586	597	392	181	89	446	110	78	212	
40～44歳	254	276	179	342	206	-145	53	108	-8	47	62	
45～49歳	161	116	93	134	229	-134	-70	-18	-3	-41	-138	仕事を通じる 社会貢献世代
50～54歳	108	69	168	117	11	-187	-116	-35	-75	22	-56	
55～59歳	137	201	170	135	67	-94	-8	-22	62	-39	-56	
60～64歳	174	141	110	84	53	104	93	77	93	30	68	
65～69歳	57	87	89	139	56	50	62	11	50	2	-7	
70～74歳	43	88	36	118	90	74	6	35	20	-20	37	
75～79歳	46	59	50	66	83	40	27	64	61	51	43	
80～84歳	69	112	93	68	87	36	65	96	63	38	13	
85～89歳	37	52	68	53	12	25	53	27	44	67	33	
90歳以上	19	26	15	7	30	-13	20	15	28	23	33	
計	3,624	4,009	3,841	4,735	3,454	-1,261	-223	1,984	915	-604	-961	
資料：滋賀県推計人口年報（各年10月1日人口の推計値） 第6表 市町別男女別年齢5歳階級別の 転入・転出者数、 http://www.pref.shiga.lg.jp/data/population/renew/index.html#nenp												

15歳から19歳までの「進学流動世代」は流入超過が続いている。これは滋賀県内に立地する大学による影響が大きいと考えられるが、実際には数字に現れない通学学生、県内に下宿しているが住民票を移転しない学生も含めると、この世代の流入はもっと大きなものとなる。

次いで、20歳から29歳までの「就職流動世代」であるが、この世代は2006年頃から流出超過傾向が生まれ、ますますその傾向が強くなってきている。滋賀県内に新規就労者、若年就労者を受け入れる場が少なくなっていることを反映しているものと思われる。

第3に、「育児・教育を考慮する定着世代」である、30歳から44歳までの世代の流入が大きく、1970年以降滋賀県の人口増加を牽引してきたが、この世代の転入超過人口数が減少してきている。これには小中学校の教育環境や住宅取得価格などが影響していると考えられる。

第4に、どの分野でも経験を積み、仕事をリードしている「仕事を通じる社会貢献世代」とも言うべき、45歳から59歳までの世代についても、2009年以降転出超過となっている。これは、2008年のリーマンショックを契機としているが、その傾向が終わることなく継続している。県内の働く場の縮小が継続していることを反映していると考えなければならない。

以上、世代別に人口移動に現れた傾向をみたが、それが地域別（市町別）にどのように現れているのか、表2.2を見てみよう。

表2.2 市町別転入超過(社会増減)人口(2014年)											
	草津市	守山市	近江八幡市	栗東市	愛荘町	大津市	湖南市	竜王町	彦根市	野洲市	備考
0～14歳	290	122	55	-287	-11	272	14	20	-8	-26	
15～19歳	251	-20	5	-30	-21	12	41	69	47	15	進学流動世代
20～29歳	112	82	-13	291	-2	-624	-21	-196	-147	-55	就職流動世代
30～44歳	683	209	27	136	47	-198	-92	-198	-121	-84	育児・教育を考慮する定着世代
45～59歳	53	25	-8	-16	-30	-8	-33	-18	-48	-11	仕事を通じる社会貢献世代
60～74歳	107	13	11	-78	-29	144	-46	-15	-37	-36	
75歳以上	8	42	-22	13	-7	105	8	10	22	-5	
計	1,339	366	76	-246	-21	335	-75	-114	-97	-136	
人口	127,444	80,022	82,429	66,810	21,307	342,603	54,893	12,711	112,734	50,848	2014年1月1日住民基本台帳人口
転入超過人口比	1.05%	0.46%	0.09%	-0.37%	-0.10%	0.10%	-0.14%	-0.90%	-0.09%	-0.27%	

	高島市	豊郷町	米原市	日野町	多賀町	甲良町	東近江市	甲賀市	長浜市	備考
0～14歳	-18	-3	-22	-24	30	12	-84	-50	-108	
15～19歳	11	7	-12	-19	-6	-8	-42	-9	-3	進学流動世代
20～29歳	-163	-35	-130	-54	-34	-36	-188	-154	-322	就職流動世代
30～44歳	-231	-43	-176	-118	-17	-44	-300	-314	-559	育児・教育を考慮する定着世代
45～59歳	9	5	2	5	-2	-9	-10	-49	-107	仕事を通じる社会貢献世代
60～74歳	19	0	13	19	-2	-11	-35	-60	-129	
75歳以上	-8	-1	-9	-3	-10	-4	10	3	-30	
計	-227	-40	-206	-145	-5	-55	-451	-430	-829	
人口	52,116	7,350	40,513	22,400	7,781	7,579	116,088	93,368	122,783	2014年1月1日住民基本台帳人口
転入超過人口比	-0.44%	-0.54%	-0.51%	-0.65%	-0.06%	-0.73%	-0.39%	-0.46%	-0.68%	

資料：滋賀県推計人口年報（2014年） 第6表 市町別男女別年齢5歳階級別の転入・転出者数、
<http://www.pref.shiga.lg.jp/data/population/renew/index.html#nenp>

2014 年で、「就職流動世代」（20 歳から 29 歳）が転入超過しているのは、草津市、守山市、栗東市の 3 市のみであり、大津市を含む他の市町では新規就労者を受け入れる場が縮小していることがわかる。特に大津市と長浜市では大幅な流出超過となっている。

「育児・教育を考慮する定着世代」（30 歳から 44 歳）が転入超過になっているのは、草津市、守山市、栗東市の 3 市に加えて、近江八幡市と愛荘町であるが、転出超過の大きいのは、長浜市、甲賀市、東近江市である。地域の産業を支える基幹世代である「仕事を通じる社会貢献世代」（45 歳から 59 歳）の転入超過となっているのは草津市と守山市であり、

わずかであるが流入超過となっているのが高島市、豊郷町、日野町、米原市である。滋賀県内の多くの地域で、人口減少が進んでいくと想定される。その中でも、草津市と守山市はしばらく人口増加を続けることになるが、その他の市町では人口減少に転換していくか、人口減少傾向がさらに進むと想定され、地域的な人口の偏在がさらに進むことが想定される。

表 2.2 によると、草津市は全ての年齢区分で転入人口超過となっている。そのため 1 年間の転入超過人口が総人口の 1%を超えている。次いで転入超過人口の多いのが守山市であるが、15～19 歳の年齢区分では転出超過となっている。

近江八幡市は 20 歳～29 歳の年齢区分と 45 歳～59 歳の年齢区分で転出超過となっているが、それ以外の若い世代で転入超過となっていることから、子を持つ若い世代の転入が優勢である。

栗東市にはやや特異な人口移動が見られる。20 歳～29 歳、30 歳～44 歳の年齢区分で大きな流入超過が見られるものの、0 歳～14 歳の年齢区分では人口流出が大きい。

草津市、守山市、近江八幡市のように 30 歳～44 歳の年齢区分で流入超過があると、その世代の子供世代となる 0 歳～14 歳の年齢区分でも流入超過となるものであるが、ここでは逆転している。子供を持つ同年齢世代の流出と子供を持たない同年齢世代の流入が起きていると想定される。しかし、20 歳～29 歳の「就職流動世代」の流入が多いのも特徴である。

愛荘町でも、栗東市と同様に 30 歳～44 歳の転入超過となっているが、0 歳～14 歳の年齢区分で転出超過となっている。

栗東町、愛荘町と反対のパターンが、大津市、湖南市、竜王町、多賀町、甲良町である。これらの市町では、30 歳～44 歳の年齢区分で流出超過となっているが、その世代の子供世代となると考えられる 0 歳～14 歳の年齢区分で流入超過となっている。子供を持つ世帯の流入が子供を持たない世帯の流出を上回っていると考えられる。にもかかわらず、大津市、湖南市、竜王町では、20 歳～59 歳の年齢区分全体で流出超過となっており、就労の場の縮小を反映しているものと思われる。大津市は、それでも市全体としては転入超過となっているが、それは高齢者の転入によって支えられているくらいがある。

彦根市と野洲市では 15 歳～19 歳の年齢区分では転入超過となっているがその他の年齢区分では概ね転出超過となっている。市内あるいはその周辺の教育機関の立地が影響していると見られるが、人口減少傾向を覆すものではない。

高島市と豊郷町では 15 歳～19 歳と 45 歳～49 歳の年齢区分で転入超過となっているが、それはわずかであり 20 歳～44 歳の年齢区分における大幅な転出超過をカバーできるもので

はなく、人口減少が続いている。

米原市と日野町では 45 歳～59 歳の年齢区分でわずかに転入超過担っているが、それより若い年齢区分ですべて転出超過となっている。

多賀町と甲良町では、0 歳～14 歳の年齢区分で転入超過となっているが、それ以外の年齢区分ですべて転出超過となっている。人口が流出する基調があるものの、子供を持つ世帯を魅きつけるものがあるようである。

東近江市、甲賀市、長浜市では 59 歳以下の働き手の年齢区分で転出超過となっている。その中でも長浜市は高齢者の転出超過も大きく、広域的な市域の中では、高齢者も居住し続けることが困難なところもすでに生まれてきているようである。

滋賀県全体として人口減少傾向が現われてきているが、人口の転入転出の傾向で見たように、それは地域的にアンバランスに進んでいく。

人口の減少している市や町の中でも、一部の地域では周辺からの人口流入により、人口増加となる地域が生じる。その結果、地域社会が成立しなくなり、その存続さえ危ぶまれる限界化地域から、人口が減少し続けていく人口流出地域、人口減少の中で人口の集中してくる人口流入地域が生まれてくる。

「国土のグランドデザイン」（国土交通省、2014）による滋賀県の 1km メッシュ毎の 2030 年の人口推計によると、2010 年現在で居住者のある 1km メッシュのうち、その 9%が非居住地化すなわち人口がゼロになり、50%以上 100%未満の人口減少が生じるのが 19%の地域となっており、0%以上 50%未満の人口減少が生じるのが 65%と大半の地域がここに含まれる。その一方、人口増加するのは 7%の地域と推計されている。

それを地図上に表示したのが図 2.1 である。この推計は 2005 年から 2010 年の人口動態から推計したものであるので、この通りには推移しないであろうが、全体としての傾向を把握することができる。

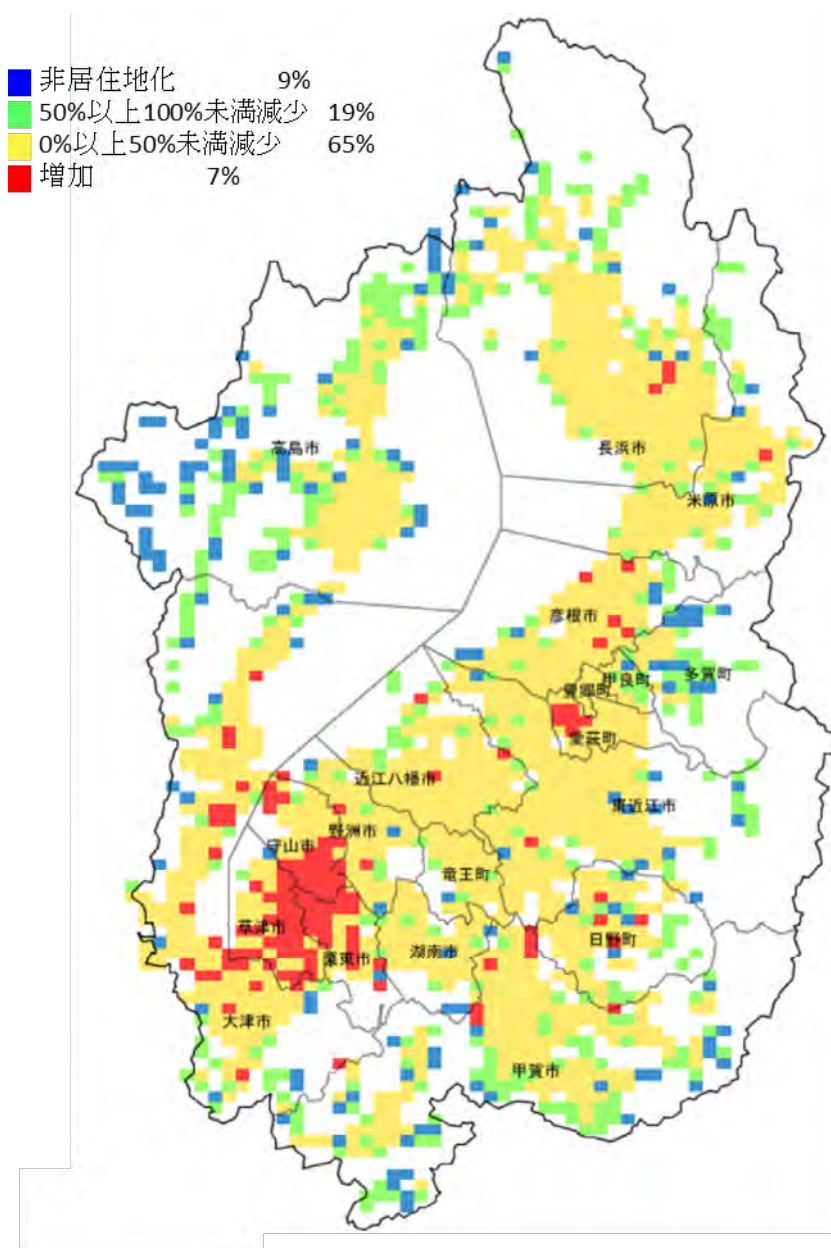


図2.1 滋賀県の2050年の人口増減状況(2010年との比較)

資料：国土交通省（2014）国土のグランドデザイン2050

すなわち、2030 年までに居住者のいなくなる地域が生まれてくることは確かであるし、人口が半減以上となる地域も大きな割合で生まれてくる。これらの地域を「限界化地域」すなわち、地域社会の持続性を支えてきた機能が維持できなくなるほどの人口流出にみまわれる地域とすると、現在の滋賀県の居住地面積の約 3 割の地域で、限界化にみまわれるということである。このような割合で限界化地域が生まれてくると、おそらくすべての地

域を対象に、行政的な手段で地域の居住条件を維持することはできないと考えるべきである。

次いで、限界化に至らないまでも、人口が減少する地域、人口流出地域が居住地域の 3 分の 2 となる。たいていの地域がこの人口流出地域になる。これらの地域では、地域を維持してきた担い手が少なくなり、それと同時に高齢化が進んでくる地域である。縮減した人口に合わせた地域コミュニティのあり方が求められる。

最後に、人口の増加する人口流入地域は居住地面積の 1 割に満たない。しかし、この地域でも遅れて人口流出地域になることは必至であり、将来の人口減少を見据えた地域づくりも視野に置かなければならない。

いずれにしても、おおよそ約 3 割の地域が限界化地域となり、残りのおおよそ 3 分の 2 の地域で人口流出が起きることを前提に、地域コミュニティの将来を考えていかねばならない。

2.2 地域コミュニティのレジリエンス

2.2.1 地域の魅力を高める（人口数を目標とするのではなく、地域の生活質を目標とする）

提言：

人口減少は地域社会の存立にかかわる事象である。それゆえ、人口減少を抑えるために、移住優遇策などの人口数を維持する直接的な方策に向かいがちである。しかし、地域から人口が流出する構造をそのままにしておいて、いくら対策を施しても問題は解決しない。何よりも重要なことは、地域で暮らす人々がそこで暮らし続けられる条件を維持すること、地域の魅力を高めることであり、そのために地域の主体である住民の自治力を高めることがまず求められる。地域の自治力に支えられ、地域の魅力を引き出す協働した取り組みが生まれてくる。

地域コミュニティの活性化のために、それぞれの地域に応じた対応が必要である。

限界化地域では、コミュニティそのものが維持できなくなり、放置すれば非居住地化する恐れのある地域であり、地域への移住を促進し、地域コミュニティの機能を維持できる水準を確保することが課題である。限界化地域への移住を促すためには、どのような地域として地域を存続させるのかという将来を見据えた地域像が必要となってくる。地域の魅力を大切にし、そこで暮らすことの意味を居住者と移住者が共有することがまず必要である。これを抜きにした移住優遇策では、地域コミュニティの活力をつくりだすことはできない。

人口流出地域では、人口減少によっても薄れることのない地域の魅力を住民が自覚し、それを維持し高める手だてが必要となる。人口流出地域では、民間サービスの提供がそれにとまって不十分になり、公共サービスも中心地から離れるにつれて利用しづらくなる。それゆえ、民間サービスと公共サービスに依存しているだけでは、地域の居住条件は悪化するばかりであり、それに代わる共同的サービスや自然的サービスを豊かにすることが重要である。

人口が増加している地域では共同的サービス、言い換えれば、「ご近所の力」は育ちにくい、人口が減少している地域ではかえって、それが育ちやすいとも言える。また、空き地・空き家を放置するのではなく、そこを緑化、市民農園にするなどができれば、負の資産を豊かな自然的サービスを生み出す資産に転換することができる。空き地・空き家をどのように利用するのか、地域を暮らしよくするための住民協定などをつくり、良好な地域

コミュニティが存続できる条件整備を早い段階で準備していくことが重要である。住民協定をつくる上でも、地域像について議論し合意を形成していくことが必要であり、またその方向へすすめるために行政の支援も必要となってくる。

人口流入地域では、近い将来迎えることになる人口安定期・人口減少期を視野に入れた地域像を描き、それに向けた準備をすることが課題である。

しかし、いずれの地域にも共通している点は、人口問題に取り組む前にその地域像を明確にし、それを共有することである。

2.2.2 地域コミュニティと遊休資産

提言：

人口減少がすでに表面化している地域では、土地や建物などの資産が遊休し、空き地・空き家が問題となってきている。また、田舎では森林や農地が利用されず放置されている。これらの遊休資産が放置されたままになると、利用されている土地や建物、森林や農地にマイナスの影響を与えかねない。これらの資産は私的な財産であると同時に、地域を形成しているコモンズとしての側面も合わせもっている。

それゆえ、個人の資産管理という側面だけでなく、地域のコモンズとしての役割を果たせるような仕組みを地域で持つことも必要になってくる。

地域コミュニティの土地や建物などの資産は利用されなくなると、治安、環境、防災などの面で周辺にマイナスの影響を与える。資産は利用されてこそその価値が生まれるのであり、遊休資産は負の資産となる。

地域コミュニティを維持するためには、この遊休資産が生まれることによって地域コミュニティの生存環境が脅かされる状況を回避する手だてを準備しておかなければならない。残念ながら、地域コミュニティの物的環境を形成している資産の管理は財産の所有者の私権にまかされており、それら資産が持っている地域コミュニティを形成しているコモンズとしての側面を維持するための管理の仕組みが存在しないのが現状である。これには、法令による対応が必要になってくることは論を待たないが、それだけでなく地域コミュニティの環境を共有している住民の間で資産管理についての合意を形成しておき、それが実効性をもつように住民協定などの形にしておくことが重要である。

たとえば、地域から転出するとき移転後の土地や建物の利用状態を地域コミュニティに伝えること、まったく未利用になるとときには、地域コミュニティによる一定の管理もしく

は利用について協議することなどについてルールをつくっておくことなどが必要である。少なくとも、資産の所有者はその場所を離れて居住することになった場合、地域コミュニティと連絡がとれるようにしておく必要がある。多くの転出者はこれまで暮らしたコミュニティに愛着を持っているはずであり、転出者が帰郷する機会となる祭などのイベントには転出者を招待するということが大事になってくる。

資産は利用されてこそ、価値が生まれるのであるから、人口減少の中で人口が流動する時代においても、そのことが実質化する仕組みをつくりだしていかなければならない。

また、放置された農地や森林については、資産の所有者さえはっきりしない状況が生まれてきている。それらの資産を管理するために、まず所有者を特定することから始めがちであるが、それらの放置による獣害、災害の危険が生じている場合には、それら放置資産の公的接収も視野におき、遊休資産の適切な管理を実現すべきである。

2.3 地域コミュニティの活性化と大学

2.3.1 これからの地域活性化のための大学地域連携と大学の役割

提言：

滋賀県内には個性を持った特色ある 13 大学が、琵琶湖の周辺に点在し、地域の活性化の取り組みに対してそれぞれの大学が取り組んでいる。大学が地域に入ることについては大学にとっても地域にとっても大きなメリットがあると考えられる。しかしながら、滋賀県内に異なる専門領域を持つ大学が点在しているため、地域によって取り組む内容に違いが出てくるという問題もある。

それを解決するためには、大学間の連携や、専門領域にこだわらない地域への関わり方のメソッドを開発するなど、今後検討課題は残るが、若き学生が地域で学び、地域のために夢を持って働くというような理想的なサイクルをつくることが大切である。

・地域のメリット

滋賀県内の各地域においては、人口減少が著しいところが少なくない。それを食い止めるために日常的に地域活性化の取り組みが試みられている。かつては、国や都道府県の地域活性化政策に対する補助金等で、コンサルタント会社がイベントを開催し、話題提供を行いながら、知られざる地域を世の中に浮びあがらせようという取り組みが盛んであった。しかし、それは一時的な効果はあるものの、補助金が底をつく、また元の状態に戻ってしまうという現実があった。

その反省から、最近は持続可能な地域活性化の取り組みが模索されている。その地域にのみ存在するという地域資源の掘り起こしや、それを基にした斬新な事業を展開する、そして、そこにある程度の運営資金を確保していくことなどが求められるが、最も重要なことは、そのような事業を動かすことができる地元の人材である。

地域の現状から、突然そのような能力を持った人材が現れないこともなかろうが、そのような人材を高等教育機関である大学と連携し、育てていくことができないだろうかということが今の大きな課題である。地域の資源を使いながら大学で学んだ若者が、その地域に根づいて活性化の取り組みをしてくれるような流れができれば、地域にとって大変大きな成果が得られる。

・大学のメリット

大学においては、現在、就業力育成や社会人基礎力の育成を目標に PBL 授業の展開等様々な教育改革が求められている。しかしながら、現状の授業時間数の確保や、効率の良い授業運営を考えると、学外へ出る体験型のフィールドワーク授業や、地域の課題解決型プロジェクトへの参加は大変難しい現状がある。ただ、社会人としての基本的な生きる力、前向きな考え方、共同する力を養成するためには、学生たちが実際に地域に出て、地域の人々とふれあい、あるときは叱られ、失敗を繰り返したら、一つの成果にたどりつくような実践授業が必要とされる。

地域においてこのことが理解され、地域の課題に対して学生が実際に現地で取り組み、試行錯誤を繰り返して一定の成果を出すことができれば、学生にとって大きな成長に繋がることは間違いない。

2.3.2 大学地域連携の現状

提言：

県内 13 大学（放送大学を除く 12 大学）の地域への窓口と具体的な取り組みについては、平成 27 年 12 月に環びわ湖大学・地域コンソーシアムが実施した聞き取りデータ（以下）がある。各大学においては、その専門領域を活かした地域での取り組みが盛んに行われている。ものづくりや、スポーツなど、地域社会に求められ、また、成果がある一定の期間で達成できる取り組みは、地域にとっても受け入れられやすい。一方で、元来、高度な研究において、地域社会にとって実用的でないものや、非常に長い研究期間を有する研究を専門とする大学においては、地域に出て活動する機会を増やすことは難しいと考えられる。そこで、大学間で連携し、複数の大学の学生が一堂に集まり、一つの地域課題に取り組むという仕組みをつくることでより良い地域貢献につながる。日常的に各分野の専門を学ぶ学生たちが集まり、学んだことをお互いが披露しながら、その専門性も加味して協力することで新たな解決策が創出される。

滋賀県内の各大学（放送大学を除く 12 大学等）における地域連携の現状(平成27年度)

No	大学・短期大学	生涯学習機会の提供	職業人材育成・研修機会提供	地域づくり実践活動	その他	地域連携の特色・課題	今後の方向
1	滋賀大学	1、淡海生涯カレッジ大津校・草津校に協力 2、環境学習支援士の養成 3、社会教育主事講習 4、公開講座、公開授業 5、生涯学習フォーラム	1、地域活性化プランナー学び直し塾 2、公共経営イブニングスクール 3、ビジネスインベーションスクール 4、海外展開をめざす経営者セミナー 5、女性のための創業サポートカレッジ 6、ビジネスあきんどひろば in 大津	1、NPO 彦根景観フォーラムとの協働・古民家再生、まちづくり活動・シンポジウムの開催 2、アグリビジネス振興プログラム 3、アグリビジネス研究会・滋賀大マルシェ 4、事業仕分け・行政経営改革支援	1、H24年社会連携研究センターを設置 2、10市町と包括協力協定を締結 3、学生団体「滋賀大SIFE」の社会貢献活動 4、びわ湖環境ビジネスメッセ 2015 出展	1、人材育成プログラムが充実 2、育成した人材の活用が課題 3、学生の地域への参加が不十分 4、指導者・専門人材が不足 5、学部とセンターの連携が不十分 6、予算の確保	1、人材の地域活用の仕組みの検討 2、社会人大学院設置の検討 3、自治体の生涯学習の支援
2	滋賀医科大学	1、公開講座（年31講座開催） 2、高大連携講義（年27回） 3、小中高校出前授業（年21回）	1、滋賀県医師キャリアサポートセンター設置 若手医師の研修、女性医師の現場復帰支援 2、東近江総合医療センターへの医師派遣と学生・研修医の実習・研修	1、医学生の里親支援制度 県内で医師として働く意思のある学生を地域の医療関係者や市民が応援する 2、実習に地域医療・地域看護体験を導入	1、開放型基礎医学研究センター「メディカル・ミュージアム」を整備し、小中高の理科保健教育に開放している。	1、地域からの要請が多く、教員人材が不足している	1、出前授業、公開講座・公開講演会、医療人を対象とした学び直し支援の研修などを継続していく。
3	滋賀県立大学	1、公開講座（年8回）・公開授業 2、淡海生涯カレッジ彦根校への協力	1、近江環人地域再生学座(大学院)地域づくりリーダーの育成 2、近江楽士(地域学)副専攻(学部)学部地域づくり教育	1、学生地域活動支援「近江楽座」(20件) 2、COC・地域デザイン・カレッジ(4市) (近江八幡市、東近江市、彦根市、米原市)	1、COC／近江地域学会設置 2、COC／滋賀・地(知)のデータベース	1、まちづくりに特化した人材育成 2、学生主体の地域活動が活発 課題 1、地域活動の深化に伴い、地域が大学学生に依存する姿勢が顕著 2、地域経済の活性化への取り組み 3、教員人材の不足、評価基準がない	1、地域で、人材を地域で育てる支援に積極的に取り組む。 2、COC デザインカレッジの推進 3、地域経済の活性化に取り組む人材の育成に取り組む。 4、県内他大学、県外他大学との地域貢献での交流を活発化する
4	龍谷大学	1、RECコミュニティカレッジ(深草とも)(年間400講座) 2、夏休み子ども理科実験・工作教室龍谷ジュニアキャンパ	1、新春技術講演会(大津プリンスH) 2、REC BIZ-NET リカレント講座 3、福祉フォーラム、セミナー	1、大津エンパワメント(大津市) 2、コミュニティマネジメント実習(守山市) 3、びわ湖eーまち映像協議	1、龍谷エクステンションセンター(REC) 2、ボランティア・NPO 活動センター 3、びわこ文化公園里山整備	1、社会学部で地域実習を実施 2、理工学部で情報・映像を活用 3、地域活動を行う教員	1、大学の異なる学部間の混成チームづくり、成果発表の実施 2、異なる大学間の混成

No	大学・短期大学	生涯学習機会の提供	職業人材育成・研修機会提供	地域づくり実践活動	その他	地域連携の特色・課題	今後の方向
		ス		学生会プロジェクト 4、ボランティア・NPO 活動センター事業 大津曳山まつりボランティア活動 大津丸屋町商店街ボランティア活動	活動 NPO「森の風音」を住民と設立して活動 4、情報技術による大津・草津の地域活性化（政策科学部（深草）で、地域公共政策士資格認定教育プログラムを実施）	の評価が不十分	チーム作り 3、大学・地域連携の全体総合調整
5	立命館大学BKC	1、生涯学習活動への支援 立命館びわこ講座、淡海生涯力レッジ 湖南校、健康科学セミナー、草津ヘルスアッププロジェクト	1、学校教育への支援 草津市教委「スペシャル授業」の支援 児童体力向上実践研究など	1、正課の教育活動 シチズンシップスタディーズⅠ、全学インターンシップ、学校実践研究など 2、学生課外活動、地域留学生交流活動 びわこ部、ふさふさの森プロジェクト、リツクラ拡大版、RitsBBS	1、地域と連動した研究活動 歴史まちづくり法により草津のまちづくり 守山循環型農業推進調査 地元産！旬菜マルシェ@BKC 2、地域の安全安心への貢献 みなくさまつり開催、玉川っ子検定実施など	1、多種多様な活動が行われている 2、シンボリックな地域連携活動の柱が打ち出せていないのが課題 3、大学として活動をマネジメントしていく必要があると認識している。	1、依頼を受けてする活動から、ゴールを明確にして取り組む連携活動へ転換 2、地域連携活動を「見える化」する 3、自治体との協定を拡大していく 4、行政との連携を密接にしたい。
6	成安造形大学	1、近江学研究所公開講座 2、芸術文化研究所公開講座		1、にがえ出張プロジェクト 2、広報おおつの表紙デザイン 3、大津市・草津市景観広告フィールドワーク 4、小学校ものづくりワークショップ 5、山に学ぶフィールドワーク	1、びわ湖ホールオペラ創造プロジェクト 「天国と地獄」プロジェクト 2、企業サイン、食品パッケージ、観光マップ、啓発看板制作など多数 3、新知恩院鳥瞰図制作プロジェクト 4、美の滋賀地域づくりモデル茶器・花器制作 5、近江の麻ストールデザイン	1、学生の制作活動と直結した地域活動 2、映像制作の希望に十分対応できない 3、地域からの依頼者には材料費や交通費の認識が薄い	1、大学間連携を進めていきたい 2、地域連携のルール作りが必要
7	聖泉大学	1、公開講座 彦根ユネスコへの青年層の参画促進 心と身体を育む毎日ごはん ダイエット成功の秘訣	1、産業カウンセラー資格講座 2、看護師キャリアアップ講座	1、地域行事に学生ボランティア参加 2、米原市18歳投票率向上プロジェクト 農業・林業後継者体験活動	1、H25.10 地域連携交流センター設置 2、学びのフリーマーケット開催	1、学生ボランティアに対するニーズが多いが、特定の少数に集中しがち	1、自治体との連携協定の拡大 2、アクティブ・ラーニング授業の拡大
8	長浜バイオ大学	1、淡海生涯力レッジ長浜校への協力 2、「夏休み！子ども科学教室」の実施	1、長浜市内小中学校理科教員対象講座	1、地域と連携した希少生物保護活動（田村山生き物ネットワーク） 2、学生団体に	1、H26.7 地域連携推進室設置 2、いきいき健康フェスティバル施設提供・講	1、長浜市内の小中学校の理科教育の充実に重点化している。	1、新校舎内に「長浜学びの実験室」を設置し、市・市教委と連携を強化

No	大学・短期大学	生涯学習機会の提供	職業人材育成・研修機会提供	地域づくり実践活動	その他	地域連携の特色・課題	今後の方向
		3、長浜市「土曜学び座」等の受入 4、子ども長浜学「科学実験教室」受入		よる地域住民向け科学講座	座 3、しごとチャレンジフェスタ、滋賀ものづくりフェア開催の支援	2、地域連携事業の掌握と改善、情報発信が課題	2、県・市と連携して地域活性化のシンクタンク機能を強化をめざす
9	びわこ成蹊スポーツ大学	1、プール等施設有料開放 2、公開講座ランニング、水泳、水中ウォーキングなど	1、びわスポキッズプログラムキッズリーダー研修会 幼稚園・保育園巡回指導 びわスポキッズフェスティバル（年5回）	1、スポーツイベントに学生ボランティア参加 長浜市、大津市などから要請がある 2、国体等を控え、次世代アスリート育成に地域で指導を展開している	1、スポーツ開発・支援センターの設置スペシャリスト、ドクターを配置。委託による派遣やスポーツ教室、スポーツクラブ設立などを支援	1、スポーツボランティアニーズが強い 2、ボランティア交通費の負担が課題 3、大学の立地が社会人には来にくい	1、次世代アスリートの育成ニーズに全体としてどう対応するか整理する 2、高齢者スポーツのニーズに対応する 3、ボランティアの科目化を進める
10	びわこ学院大学	1、公開講座 思春期の子ども理解、中華水餃子作り体験、絵手紙教室 パソコンCAD講座、女性の健康学	1、介護技術講習会（全6回）	1、教育ボランティア実習で、地域の学校でのボランティア活動を単位化 2、地域スポ小、高齢者体力づくり教室指導をサービスラーニング化	1、学生ボランティア派遣 交通安全教室、コナリエ・サポーター、地域バスのPR協力、小学校やまのこ教室のサポーター	1、教育・福祉で地域と連携 2、ボランティア交通費の負担が課題 3、免許課程の関係で、地域に参加する時間が確保しにくい	1、地元就職率が高いことから、地域との連携、接点を増やしていく。 2、授業として地域参加を認めていく
11	滋賀文教短期大学	1、公開講座 湖北の歴史と文化、書道・水彩画講座 白居易、日記でみる戦中戦後	1、図書館司書資格認定講座 定員50名20年H27で終了	1、ぶんぶん広場（保育体験教室） 短大に就園前のこども・保護者にきてもらい学生が保育体験するPBL型授業 年7回 2、長浜の魅力を発信「ねこまち」発刊	1、長浜市公民館の通学合宿にボランティア派遣 2、警察署交通安全教室で寸劇などを実施 3、多文化共生フェスタに留学生が文化紹介	1、専門を生かした地域連携を実施 2、ボランティア学生の確保が課題 3、ボランティアの交通費、交通手段確保が課題	1、長浜市の子育て支援に重点化地域子育て支援施設を増築中イベント時の託児、潜在保育士の発掘などに取り組んでいく。
12	滋賀短期大学	1、公開講座 淡海文化講座、すみれキャリア講座 こどもの講座（体験型） 滋賀医大との共催講座「糖尿病」	1、地域移動講座 5市と連携して幼教教員・保育士の研修を各市で実施（高島、長浜、東近江、甲賀、近江八幡）	1、PBL実習道の駅竜王かがみの里のイベント企画、新商品開発、試作販売、ブランド化 パン工房との連携、デザイン改善など	大津市との包括協定 図書館教育講座、保育実習、保健所との社会人教育講座開催	1、専門分野を生かした地域連携を実施 2、学生ボランティアの交通費、準備材料費などの負担の軽減が課題	1、幼児教育、生活製菓、ビジネス・コミュニケーションなど特色ある専門を生かしたPBLで、市町と連携し教育と地域貢献を統合していく

上表を見ると、各大学において、近隣地域を中心としながら、様々な地域と大学を繋

ぐ取り組みが行われていることが理解できる。

これらの取り組みを大学の枠を超えた地域の課題解決型プロジェクトとして、複数の大学が参画できる教育プログラムに発展させることが、今後専門領域間の分担関係が明確で中小規模校の多い滋賀県の大学にとってカリキュラム改革のひとつの重要な柱として挙げられる。

本来、地域を掘り起こす地域学という学問は、単なるまちおこしの活動や観光振興を目的とした研究を指すのではなく、一つの地域の問題点を、複数の専門領域の視点で解析し、学問領域を超えて取り組む学際的な研究をいう。地域に残される問題点は、その地域にのみ存在することもあるが、世界に普遍的に通用する大きな問題を発見することもある。すなわち、一つの地域を深く見ることで、世界の大きな社会問題を解決することに繋がることもある。

地域を舞台として高等教育を実践するシステムとして、次項でインターユニバーシティ・キャンパス（IUC）の提案を行うことにする。

2.3.3 インターユニバーシティ・キャンパス（IUC）の提案

提言：

人口減少期に入り、人口成長期に通用した常識が通用しなくなっている。これは地域コミュニティについてもあてはまり、これまでの常識にとらわれることなく、もう一度地域を見つめ直すことを通じて、新たな段階の地域づくりについて再考することが求められる。

その意味で、これまでの常識を共有していない若い学生とともに地域を見つめ直すことに大きな価値があり、学生にとっても現実の中で考えるまたとない機会を得ることができる。転換期にあるからこそ、地域と学生との協働を進めることが、時代にあった新しいビジョンとアクションそして人材をつくり出すのである。

18 歳人口の減少期に入り、大都市圏の大学に学生が集まる傾向が続くとすると、滋賀の大学・短大へ入学する学生数は 18 歳人口の減少以上に落ち込むことが想定される。滋賀の大学・短大は大規模私学の 2 大学を除いて中小規模の大学・短大がほとんどであり、学生数の減少により、大学・短大の存続自体が危ぶまれることになる。したがって、県内大学・短大の衰退を座視すると、県内大学・短大から県内企業等への就職率は母数が減ることによって上昇することになっても、人口の社会増につながらず、また県内企業が優秀な人材を確保することにもつながらない。

何よりも、まず求められるのは県内大学・短大の魅力を高め、そのことを通じて県内大学・短大に優秀な人材を確保することであり、その上で、大学・短大と地域が連携して魅力ある地域と産業をつくりだし、地域の魅力で若い世代を滋賀に魅きつけることである。

そのために、大学、地域および産業界が一体となってインターユニバーシティ・キャンパス（IUC）を県内各地に整備することを提案する。

IUC は、問題を発見し、創造的に問題解決に取り組み、失敗から学び、異なる分野の者同士で協力し事業をやり遂げる力、社会と関わって自身の生き甲斐を見つけ出す力（コンピテンシー）を学生が学び取ることのできる場を提供する。そのため IUC では、それぞれの地域が抱えている問題に地域の人々と協力して取り組むことを通じて、大学の教室の中では経験できない学びを体験することができる。

地域と産業界は学生が問題に取り組む場と条件を整え、大学は学生が地域で学べるように単位履修、時間の確保の面で保証するとともに、学生の IUC での学びを支援する体制を整える。このことを通じて、滋賀の大学・短大での学びが他では経験のできない魅力となり、滋賀の大学・短大に若者を魅きつけることにつながる。それだけでなく、県内の地域はその地域の問題に取り組むことに魅力を感じる学生を引きつけるとともに、地域の問題に取り組む事業の推進、新たなビジネスの創出につながる。

何よりも地域と産業が抱えている問題をオープンにし、若い世代と問題を共有し、一緒に問題を解決していく姿勢を持つことが重要であり、それは各地域に IUC を設け、IUC で取り組む問題を設定することである。行政区域内に大学・短大の有る無しに拘わらず、地域の問題を若い世代と共有し解決する意欲のある全ての地域で IUC を設けることができる。

IUC の設置により、滋賀で学べることを魅力にして、若い世代を滋賀に魅きつける。これは滋賀の大学・短大に学生を魅きつけるとともに、滋賀以外の学生、海外の学生も IUC に受け入れ、滋賀を若者による地域課題解決、ソーシャル・ビジネス展開の拠点にすることができる。

3. 学生の力を生かした地域づくり、滋賀の魅力の発掘・発信

本章では、まず滋賀県内外の学生および滋賀県内の外国人留学生が、滋賀をどのように捉えているのかを、生活、観光交流、就職などの側面から考察し、学生の滋賀観を明らかにする。

次に、学生に滋賀や地域の魅力を感じとってもらう機会を大学や地域自治体がどのように作り出すか、学生たちの提案や意見を紹介するとともに、全国の事例を紹介し、滋賀での望ましい機会創出の方法をいくつか提案する。

最後に、学生が自発的に地域に関わり、地域づくりや地域の魅力の発信に取り組むためにはどうすればよいのか、学生の提案と他府県での顕著な事例を紹介し、学生の自発的な地域活動を促進する仕組みと望まれる活動基盤の整備、情報基盤の整備について提案する。

3.1 学生の滋賀観（県内在学生、県外在学生、県内在留学生）

要約：

滋賀県内で学ぶ学生のワークショップの結果をみると、滋賀に対する生活面、観光面での否定的な評価は少ない。自然も、歴史も、交通も、美味しいものも十分にあって、住んでいて困ることはほとんどなく、観光の潜在力も高いと認識されている。マイナス面では、地域内公共交通の不便さ、商業文化集積の少なさ、情報発信の圧倒的な少なさがあげられている。特に情報発信の少なさでは、他府県出身の学生から滋賀県が良くも悪くもないイメージ（顔）のない県と認識されているとの指摘が多かった。平均的で際立った特徴のない滋賀のイメージを打破する情報発信が課題の第一である。

次に、学生の県内企業への就職について、滋賀に学ぶ学生を含めた京阪神全体での学生の意向をみると、就職は志望する事業所があるかどうか次第で、そのような事業所が滋賀には少ないということがうかがえる。さらに、学生が滋賀の企業を認知している割合も低い。なお、滋賀県内に居住したいという意向も低い。この点は県内に学ぶ学生とのギャップがあり、実際に住んでみた良さが情報発信の少なさで伝わっていないと思われる。

県内大学に学ぶ外国人留学生も滋賀県への評価は悪くない。交換留学生を除く外国人留学生の大半は日本での就職を希望し、滋賀県内企業への就職希望は全体の 2/3 もあり条件

次第では就職したいと考えている。しかし、志望する企業が少なく、県内企業の認知度も低い。地域社会との交流では、祭や観光行事での参加はあるが、留学生の視点を活かした観光振興への協力や異文化紹介・語学教育などへの協力となると少なく、住民や小中学生、地元企業関係者などの人と人との交流は極めて少ない。

滋賀は生活、観光、就職でも悪くないと学生や留学生には認識されている。しかし、具体的な特徴ある情報発信の少なさ、若者が志望する企業の少なさ、企業との接点の少なさからくる認知度の低さが課題である。

したがって、まずは企業との交流機会を増やす、インターンシップを強力に進めるなどの「人と人」との交流が優先する。次に、大学生・留学生に焦点をあてた SNS などによる情報発信などを行うとともに、根本的には若者が希望するような企業を誘致または創出することに取り組まなければならない。

3.1.1 県内学生ワークショップの結果から

2015 年 7 月 19 日(日)、環びわ湖大学・地域コンソーシアムに所属している 12 大学・短期大学の学生 20 名が集まり、滋賀の観光と暮らしの魅力について自己の感じていることを述べ、その意見を整理した。参加者の属性は約 8 割が滋賀県在住であった。結果は以下のとおりである。



1. 生活面での滋賀の良い所、悪い所

(ア) 良い所

- ① 自然が多く空気がきれい
- ② 水が良く豊富：水道水がそのまま飲める
- ③ 大規模な自然災害が少ない(津波、台風など)

- ④ 京都・大阪へのアクセスが便利：新幹線、鉄道や高速道路が容易に利用できる
- ⑤ 物価・家賃が大都市部と比べて安い
- ⑥ 近所の人との交流が多い
- ⑦ 都会と田舎がうまくハイブリットされている：田舎なのにコンビニ、スーパーなどが適切にあり過不足感がない。

(イ)悪い点

- ① 鉄道の幹線駅を降りてからの公共交通機関での移動が極めて不便
- ② レジャー施設・交流施設が乏しい
- ③ 地域によって病院・医院が少ない
- ④ 滋賀県自体のイメージが希薄。インパクトがない。

2. 観光面で滋賀の良い所、悪いところ

(ア)良い所

- ① びわ湖：広大な美しい景観が良い、バーベキューやウォータースポーツなどができる
- ② ドライブやツーリングに適したスポットが多い：奥琵琶湖パークウェイ、マキノのメタセコイア並木、伊吹山、比叡山ドライブウェイからの夜景など
- ③ 歴史的観光地が多い：彦根城、三井寺、近江商人商家、信楽焼、忍術屋敷、歴史的に有名な戦跡や城跡がNHK大河ドラマに普通に出てくる
- ④ びわ湖花火大会、イナズマロックフェスティバルなど滋賀ならではのイベントがある
- ⑤ 映画のロケ地に頻繁になっている。アニメの聖地がある。元祖ゆるキャラの「ひこにゃん」がいる
- ⑥ 食のブランドがある：近江牛、近江野菜、鮎ずし、さばそうめん
- ⑦ 繊細な味とデザインに優れた菓子が多い：たねや、叶匠寿庵、菓匠禄兵衛

(イ)悪い所

- ① 観光スポットに行きにくい：駅からの公共アクセスがない。自動車でないとなどりに着けない。バスの便が少なく時間がかかる。

- ② 観光スポット周辺が未整備：駐車場やトイレ、食事場所がないか少ない。情報・観光サービスが不足
- ③ 素晴らしい資源があるのに、その魅力を解説する情報が少ない。
- ④ 魅力度が低い：びわ湖や「ひこにゃん」などの認知度は高いが、地域の魅力がその影に隠れてしまう。独自の魅力を強く打ち出すことが必要。
- ⑤ 高級な食材はあるが、B級グルメがない。魅力あるお土産が少ない。

3.1.2 平成 27 年度学生就職アンケート（中間報告）調査の結果から

滋賀県では、滋賀県及び京阪神地域の大学生の就職意向調査を平成 26 年 6 月から 7 月にかけて三菱UFJ リサーチ&コンサルティングに委託して実施された。この調査は、インターネット調査会社のモニターおよび就職支援会社のモニター606 名（うち滋賀県居住者 43 名（7.1%））から滋賀県内本社企業への就職意向と滋賀県内の企業に対する認知度、滋賀県への居住意向を尋ねたものである。その結果は以下の通りである。

就職を希望する企業・団体の本社所在地の第 1 希望の内訳をみると、「大阪府（41.7%）」、「東京都（18.4%）」、「兵庫県（14.2%）」、「京都府（11.7%）」の順となっている。上位 4 都府県を合計すると 86.1%となる。滋賀県は、2.3%と極めて少なくなっている。

滋賀県内への就職意向については、「条件によっては就職したい」が 55.9%、「就職したくない」が 37.0%、「就職したい」は 7.1%である。滋賀県内へ「就職したい」、「条件によっては就職したい」学生を対して、その理由をたずねると、「就職したい企業が滋賀県内にある（27.7%）」が最も多い。しかし、「その他」が 50.3%と半数を超えることから、自由回答の内容を精査したところ、「実家・居住地との距離が近い」という内容の回答が半数近くを占め、「条件次第」、「場所にこだわりがない」が続いている。滋賀県内へ「就職したくない」学生を対して、その理由をたずねている。「志望している企業が滋賀県外にある（62.1%）」が最も多く、「東京や大阪などの都会で働きたい（34.8%）」が続いている。

この結果を解釈すると、京阪神の学生の 6 割は滋賀県内に就職することについて条件次第であり、地域的にマイナスの認識を持っていない。就職したくない 4 割の学生では志望企業がないことが大きな理由であり、滋賀ではなく大都会でという志向を示しているのは全体の 15%程度になっている。このことを考慮すると、滋賀に志望する事業所があれば就職したいが、それが少ないという傾向が見いだせる。

調査では、滋賀県内の企業をどの程度認知しているかをたずねている。「全く知らない

(50.4%)」が最も多く、「1～4 社程度知っている (39.6%)」で続いている。ほとんどの学生が、滋賀県内の企業について、「良く知らない」状態にある。また、滋賀県内の学生に限ってみても、「全く知らない」は 9.3%に減少するものの、「1～4 社程度知っている (60.5%)」が最も多くなっている。地元の学生であっても、県内企業について十分な知識を持っているわけではないことがわかる。

滋賀県内への居住意向についてもたずねている。「わからない (45.9%)」が最も多く、「住みたくない (32.0%)」が続いている。「現在住んでいて住み続けたい (2.8%)」、「就職を機に住んでみたい (7.4%)」を合わせると、10%強となる。大学生は現時点で、将来の居住意向が明確になっているわけではないが、居住意向が 10%程度にとどまったことは、学生の目から見て居住したいと思わせる魅力がないか、伝わっていないものと思われる。実際には、京阪神地域の住民が滋賀県内に住宅を取得し、転入するケースは多々ある。しかしながら、近年の傾向としては、夫婦共稼ぎであること、長い通勤時間より職住近接を選択すること、子供の保育・教育の便益、人口減少に伴う住宅事情の変化などから、若い世帯の都市部回帰が趨勢となっている。したがって、夫婦の職場のいずれかでも滋賀県内であることは大きなインセンティブになるが、それが得られなければ職場に近い都心部へのマンション等への回帰が現実的な選択になると考えられる。

3.1.3 留学生調査の結果から

環びわ湖大学・地域コンソーシアムでは、滋賀県内の大学等に留学している外国人留学生を対象に、「留学生の滋賀県内への就職・定着意向と地域社会との交流に関するアンケート」を、平成 27 年 11 月 20 日から 12 月 4 日までの期間で、各大学等の事務局に配布・回収を依頼して実施した。(以下、Ⅱの 2.留学生の滋賀県内への就職・定着意向と地域社会との交流に関するアンケート概要 P88-91 を参照)

有効回答数は 228 件で、平成 27 年 5 月 1 日現在の県内外国人留学生数 827 名の 27.6%であった。出身国別では中国が 170 名と全体の約 75%を占め、ついでベトナムの 23 名(約 10%)となった。性別は、女性が 141 名と全体の 2/3 を占めた。また、交換留学生は 42 名(18%)で、175 名(77%)はそれ以外の留学生であった。

1. 留学生の就職に対する意識と滋賀の企業の認知度、滋賀への定着意向

進学または就職の希望について聞いたところ、進学希望 62 名に対して就職希望が 126 名(55%)と 2 倍近くあった。進学については大部分(50 名)が日本での進学を希望し

ている。就職についても 79 名（就職希望者の 63%）が日本での就職を希望し、出身国での就職希望は 31 名であった。もともと就職を前提としていない交換留学生も含まれていることから、かなりの率で留学生は日本での就職を希望していると考えられる。

日本で就職先を選ぶ基準で最も大切なことを聞いたところ、最も多かったのは、「自分が学んだ分野が生かせる仕事ができる企業」82 名であり、ついで「自分のキャリアアップに役立つ企業」56 名となっており、長期的な視野でキャリアを優先して考えていることがわかる。「中小企業でも技術力が高い、魅力ある商品を扱う中小企業」が 21 名となっており、「高い給料」20 名、「知名度の高い大企業」14 名をわずかながら上回っていることから、大企業、中小企業という区分が重要なのではなく、自分の専門性やキャリアが重要であることがうかがえる。

日本で就職を希望する職種については、「海外勤務を伴う業種」が 47 名と最も多かった。ついで、貿易 25 名、技術開発 24 名、翻訳通訳 22 名、教育 22 名となっているが、営業販売 18 名、経営管理 19 名とその差は大きくない。留学生の強みである国際性を活かした業種であれば、特に大きな業種的な希望の偏りはない状態であると言える。

日本の勤務地で最も希望する場所を聞いたところ、「自分のやりたい仕事ができるなら場所はどこでもよい」101 名と「東京や大阪、京都で働きたい」97 名はほぼ並んだ。滋賀県内で働きたいとしたものは 11 名にすぎなかった。大都市志向は依然として強いが、かならずしもそれに縛られていないとはいえる。しかし、無条件での滋賀志向は低いといえる。

就職後の将来設計について聞いたところ、何年かしたら母国に帰国して職を見つけて働きたいが 79 名と最も多かったが、ついで国や地域を限定せずに働きたい 65 名、日本に定住して働きたい 40 名となっており、2 つを合わせると 105 名となって、それほど母国志向は強くなく、職業とキャリアに対する志向が強いことがわかる。

日本での就職活動に関してもっとも希望しているものは何かを聞いたところ、「留学生を求人している企業の情報を知りたい」が 75 名と最も多くなった。ついで「就職活動の方法を知りたい」43 名、「留学生を対象とした企業説明会をもっと実施してほしい」35 名、「留学生を対象としたインターンシップに参加したい」28 名となり、企業情報に対する希望が多くみられた。

日本で就職する場合に最も不安なことは何かを聞いたところ、「仕事をうまくやっているか、継続して雇用されるか」という不安が 68 名と最も多かった。次いで、「社員とのコミュニケーションがうまくできるか」48 名となり、3 番目に「給料や福利厚生など

の待遇」の不安が 33 名、「将来のキャリアアップがうまくいくか」32 名となった。これらは、仕事をこなす能力、コミュニケーション能力、待遇やキャリアアップの順で不安があることを示している。

滋賀県内の企業に就職を希望するかどうかを聞いたところ、希望する者は 147 名、希望しないものは 66 名という結果になった。希望する者の理由は、志望している就職先が滋賀県にあるとするものは 9 名と少なく、滋賀県が好きだからとするものも 22 名あるが、103 名は「給与等の条件によっては就職したい」と考えており、条件付きだが滋賀県で就職してもよいと考えている留学生は多い。一方、滋賀県内企業に就職したくない 66 名のうち、28 名は東京、大阪、京都等で働きたいからと考えており、大都市地域へのこだわりは少ないと考えられる。

それでは、求人している県内企業を何社知っているか尋ねたところ、全く知らないが 118 人、1-4 社が 95 人、5-9 社が 12 人となり、求人している企業の情報を多くの留学生は知らないという結果となった。さらに具体的に県内の企業説明会に参加したことがあるか聞いたところ、あるのは 21 人にとどまり、204 人は参加したことがないと回答した。企業インターンシップについても参加したことがあるのは 17 人であったが、インターンシップに参加したいという希望は 133 人にのぼった。その理由は就職に有利が 47 名、会社の内容を知りたいからが 46 名であった。一方で参加したくない人が 69 名もあった。その理由は不明である。

滋賀県に将来にわたって住みたい（定住したい）か意向を聞いたところ、これからも住みたい 26 名、就職先が見つかればこれからも住みたいが 131 名となり、156 名が滋賀に住みたいと回答している。一方で住みたいと思わないは 62 名あり、この数は県内企業に就職したいとは思わない数やインターンシップに参加したいと思わない数とほぼ一致している。

2. 留学生と地域社会との交流の実態

市町の国際協会や滋賀県の国際協会などの行事への参加については、「ない」が 143 名、「ある」（年に 1～2 回）が 65 名となった。「よくある」（年に 3～4 回以上）は 18 名にとどまった。幼稚園や小学校、中学校の児童生徒との交流への参加はさらに少なく、「ない」が 169 名、「ある」（年に 1～2 回）が 40 名となった。「よくある」（年に 3～4 回以上）は 7 名しかなかった。ホームステイ/ビジットとなるとさらに減って、「ない」が 196 名、「ある」（年に 1～2 回）が 22 名となった。「よくある」（年に 3～4 回以上）は 5 名

しかなかった。就職にも関連する地元の企業関係者との交流会への参加も少なく、「ない」が 177 名、「ある」（年に 1～2 回）が 45 名、「よくある」（年に 3～4 回以上）は 3 名しかなかった。

このように地域の人や企業関係者との交流の実態は極めて低調である。これでは地域に愛着をもつことが難しいと考えられる。

比較的参加が容易な地域の祭りや観光行事への参加について聞いたところ、これは、「ある」（年に 1～2 回）が 143 名、「よくある」（年に 3～4 回以上）は 42 名、「ない」が 41 名となった。留学生の強みを生かして、市や町の観光振興に協力したことがあるかどうか聞いたところ、「ない」が 142 名となったが、「ある」（年 1～2 回）が 75 名あり、他の活動に比べると多くなった。「よくある」（年 3～4 回以上）は 8 名であったが、積極的に協力しようという意識があるように思われる。また、市民に自国の文化を紹介したり語学を教えることに協力したことがあるか聞いたところ、「ない」が 127 名となったが、「ある」（年 1～2 回）が 72 名あり、観光振興への協力と同じ水準となった。さらに、「よくある」（年 3～4 回以上）は 27 名にまで増えている。

これらの活動に対する留学生の意識や協力意向については、アンケート用紙の枚数の制限で聞けなかったが、留学生の地域参加は段階的に進んでいると考えられる。すなわち、地域行事や観光行事などへの参加は大多数の留学生が経験しており、一時的なイベント参加は最も進んでいる。ついで、留学生の強みをいかした観光振興への協力や自国文化の紹介、語学の教育などへの協力に 1/3 の留学生が参加している。しかし、地域の児童生徒や市民のホームステイ・ホームビジット、地元企業関係者との交流は少なく、大学も参画して地域の人々や企業関係者との交流の場を作って参加を促していくことが必要であろう。

以上の結果から、就職においては滋賀県を無条件に避ける意向は見られないので、求人情報の確実な伝達と新たな雇用の開拓にとりくめば、外国人留学生の滋賀への定着は十分見込めると考えられる。日本人学生、外国人留学生を含めて、地域への参加を促すことは、人口減少・少子高齢化社会における若者の地域定着や地域の多様な人材確保の上で、ますます重要となるため、的確な対応が必要である。

3.2 学生に滋賀の魅力を感じとってもらう機会の創出

3.2.1 大学の取り組み

提言：

大学生が自発的に地域に関与し地域の魅力に気づく機会は乏しい。このため、意図的に学生を学外に出して地域社会の現実を体験させ、地域の課題を考察し解決策を提案させ、地域の人々とともに汗を流すなどの機会を基礎教育の一環として行うことを提案する。これは、現場で課題を発見し解決策を見出し他の人々と協力して解決するという「社会人基礎力」の養成につながる。

具体的には、大学初年次に各大学で地域導入科目を設定するとともに、2 年次には地域の現場に入って課題解決に取り組む「おうみ学生未来塾」科目を、比較的小規模な大学が多い滋賀の状況に合わせて大学共同で開設することが望ましい。

また、中長期のインターンシップとして地域の中小企業や農商工団体などに出向いて、現場で企業等の抱える課題解決に取り組む課題解決型インターンシップを設けることを提案する。

さらに、課外でも学生の地域への関心を高めるため、県内の市町と連携した学生旅行パスポートの発行、県内の地域活動への参加を目的とする一日バス旅行、自発的に地域に入る学生団体への支援、地域関係者、地場企業や自治体などの関係者と学生・大学が未来志向で将来を討議するフューチャーセンターなどの対話の場を自治体と協力して設けるなどを提案する。これらは、大学を横断的に行うことができれば異なる分野の学生間の交流や留学生との促進にもつながる。

地域導入科目の設定

現在も、大学入学直後のオリエンテーションで、大学立地地域の紹介が市役所から説明されたりバス旅行や合宿所でのエクスカージョンで地域の説明がある場合が多い。しかし、目的をもって地域を学習し体験しているわけではないので、地域固有の魅力や課題を見出す意識に乏しい。したがって、地域導入科目を初年時教科に組み入れ、準備学習、地域を歩くフィールドワークやインタビューの実施、地域の特徴やインタビューの結果のまとめ方などを体験学習する機会を設ける。近年、大学 COC 事業やサービスラーニング、PBL 授業の導入などで取り組む大学が増えている。

「おうみ学生未来塾」の開講

滋賀の特色は、フィールドの多様さであり、質の高さである。自然生態系は複雑で豊かであり、長い歴史をもつ地域社会との相互作用で比較的持続可能なシステムを形成してきた。これが大きく崩れはじめている。また、地域社会も都市から農山村まで様々なタイプがあり、人口減少や少子高齢化に伴う様々な課題に直面している。産業界も多様であり、グローバル化などの影響をうけている。これらの課題は日本全体に通じる課題である。そこで、滋賀県を一つのキャンパスに見立てて、県内大学の様々な背景や専門の異なる学生がチームを組んで、地域の課題解決に取り組む授業「おうみ学生未来塾」を提案する。ここでは、各現場に即して、どのような未来を考え、現実の問題を整理し課題を特定して、解決策を考えるか体験的に学ぶ。

課題解決型インターンシップの実施

滋賀の中小企業には、グローバル・ニッチ・トップのシェアをもつ企業が少なくない。しかし、多くが最終消費財ではなく中間部材の製造業であり、一般にも学生にもほとんど知られていない。地域の農商工企業や農商工団体にも付加価値額が少ないなどの課題があり、優秀な人材を確保できず、人手不足、人材不足に陥っている。こうした現実を、企業課題の一部を解決するインターンシップ・プロジェクトで学生に体験させ、課題を解決することによって企業の体質改善にも貢献する機会をつくる。一過性でなく継続することは、就職に結びつかなくても社風の改善や経営体質の改善に役立ち、学生からも企業からも評価されるものとなり、同時に就職につながる可能性が拡大する。

学生旅行パスポートの発行

金沢大学は、2015年4月から「旅游学證」の配布を始めた。これは、学生がいろいろな地域に出かけ、その地を訪問した記録を記す一種のパスポートでありポートフォリオである。石川県内の市町をはじめ全国や諸外国を旅し、自らの五感を使って直接体験し、そこに暮らす人びととの交流を広げ、その土地の歴史や文化を学ぶ機会を支援するツールとして作成された。金沢大学は、石川県内の連携自治体に市町訪問記録スタンプの作成を呼びかけている。こうした取り組みは、多くの歴史遺産や文化遺産が散在する滋賀にこそふさわしい。

県内の地域活動へ参加するバス一日旅行

高知大学の「えんむすび隊」は、連携する自治体を通じて県内各地域を訪ねる1日バスツアーを実施している。地域の人々との交流を通じて、自然の美しさや、食の美味しさ、人々の暮らしに触れることで、地域の抱える問題や社会とのかかわりを考え、行動を起こすきっかけとなることをめざしている。地域連携センターが年間を通してほぼ毎週ごとに土日のいずれか一日を使い、募集で集まった学生10人前後が地域活動に参加している。この取り組みは、滋賀の場合複数の大学が共同して学生に呼びかけることが望ましい。

地域に入る学生グループの支援

滋賀県立大学の「近江楽座」や高知県立大学の「立志社中」は、大学が学生グループの自主的な地域連携活動を募集し、採択された活動を支援する仕組みを整えている。また、三重大学は、地域戦略センターが三重県から事業を受託して、学生スタッフとして学生団体「メイク」を組織し、地域での活動を実施している。

こうした学生団体への支援は、県内でもほとんどの大学で行われるようになっている。

フューチャーセンター、アーバンデザインセンター活動への学生参加

山梨県立大学、岐阜大学、熊本県立大学等で、自治体と共同で取り組まれている学生と地域の人との課題解決型交流事業である。フューチャーセンターは、欧州発で世界に広まった概念で、多様な人たちが集まり複雑化した課題について「未来志向」、「未来の価値の創造」といった視点から議論する「対話の場」をつくり解決の方向を見出すことをめざす。岐阜大学では、毎回地域やテーマを変えてフューチャー・セッションを実施している。このフューチャーセンターの対話が学生に地域への関心を高める大きなきっかけとなっている。

類似の取り組みにアーバンデザインセンターがある。これは、市民との連携を大切にしながらも空間デザインというハード面に重きを置き大学の専門性を軸にしている。2015年4月現在全国に10のセンターがあり、滋賀県でも、立命館大学草津キャンパスが位置する草津を拠点にしたアーバンデザインセンターの発足準備が進んでいる。

3.2.2 行政の取り組み

提言：

学生が滋賀の幅広い魅力に気づき帰属意識を高めるために、まず留意すべきなのは、現在の行政の情報発信が大学生にはほとんど届いていない現実である。学生ワークショップの結果、現在の情報発信は堅苦しく、面白くないとのイメージを学生に与えている。観光コンテンツは一般人向けで、学生向けに紹介されているスポットは少ない。媒体も冊子が多いが学生はネットで情報を得るなどのミスマッチがある。県内 3 万 4 千人の学生をターゲットとした個別広報戦略を練る必要がある。

さらに望まれるのは、滋賀の自然や歴史・文化を体験的に知る入口として、博物館・美術館の無料入館期間をつくること、県内市町のトップもしくは幹部が市や町の特徴や行政課題の紹介をする講座（科目）を寄付講座として開設すること、湖北や湖西、離島、山間集落等への学生インターンシップの促進を図るための支援、さらに学生の力を生かした県や市町の政策課題への提案や企画実施の募集などである。

なお、学生が帰属意識を抱くほど地域に魅力を感じるのは、自己の能力、創造性を発揮し、プロジェクトを成し遂げ、成果を上げたときである。自然や歴史、美味しい食べ物など滋賀の素材を活用して学生に創造性を発揮させ、情報発信する機会をつくることなどの大学生を主催側に巻き込んだ取り組みが望ましい。

学生の多くは、現実的な進学先としてそれぞれの大学を選択し就学しており、大学が立地する「大学のまちとしての滋賀」への関心は少ない。

一方、東京、京都、金沢、神戸などは、「大学のまち、学生のまち」としてブランド化されており、相当数の学生が、地域のもつ歴史・文化や都市的なにぎわい、学生同士の交流などに憧れて進学する側面がある。これらの地域にとって、大学は知的財産であるとともに大きなサービス産業であり、大学のまち、学生のまちのイメージを強化し、さらに多くの学生を地域に引き付けようと、文化施設・歴史施設などを学生に無料公開（学生パス）したり、まちなかでの学生イベントを歓迎し支援したり、学生の力を活用した地域協働プロジェクト（京都学まちコラボ、京都学生広報部、さがまち学生倶楽部、阪神地域キャンパス・クリエイター学生委員会）を実施するなどして、地域に対する学生ファンを増やし、同時に情報を発信し地域の活性化をアピールしている。

滋賀には 12 の大学・短期大学が立地し、約 3 万 4 千人の学生がいる。今後は「大学のまちとしての滋賀」の魅力向上に取り組むことを真剣に考える必要がある。

県内大学生をターゲットにした個別情報発信戦略

県内学生ワークショップ（湖南班）では、滋賀には魅力的なコンテンツが多くあるが、多くの学生にとってはマイナーな場所にとどまっており、広報・観光サイトも閲覧されていないことが明らかになった。その理由として、一般的に滋賀に興味がないほかに、滋賀県からの情報発信は堅苦しいイメージがあり、面白みに欠けていることがあった。また、情報が社会人向けに発信していて、学生向けに紹介されているスポットが少ない（京都・大阪との比較）、冊子での紹介が多く学生が情報を得ているネットでは少ないなどがあげられた。

滋賀県内の大学生は3万4千人もいる大きなマーケット・ターゲットであるが、同時に京都・大阪などとの流動性が高く、常に比較されることを想定した個別広報戦略が必要である。ワークショップでは、京都・大阪だけでなく滋賀にも食・景色の魅力があることを季節ごとに学生に響くよう伝えることを課題として設定し、面白さ・独自性を出す、敷居を低くする、サイトを閲覧するきっかけを増やすなどの観点からアイデアを出した。

一つは食の魅力を伝えることで、学園祭を利用して滋賀の魅力的な食材を販売、展示することが提案された。今年度、立命館大学と草津市の農家が連携した大学地域課題解決事業で学園祭に地元の生野菜・焼き芋の販売とポスター展示が行われたが、多くの来場があり完売した事例が取り上げられ、他大学への横展開が提案された。

もう一つは景観やまちの魅力を伝えることで、新入生歓迎期に学生主導のハイキングや街歩きで、魅力的な景観や特産品のスポットを紹介するイベントを行うこと、長期休暇を利用したフォトコンテストの実施（「美しい景観部門」、「面白い写真部門」「ローカル性の高い写真部門」などで評価し、評価にはSNSによる評価を含む）、駅や人目に付きやすい広場などで、学生がとったさまざまな写真でモザイクアート（琵琶湖、彦根城、ひこにゃんなど）をつくることで、イベントやコンテストの情報発信や楽しさのアピールをするなどの提案があった。

こうした提案には資金面や手続き面で課題があるが、行政として支援し一緒に実現することが「学生のまち、大学のまち」としての知名度と情報発信力の向上につながり、学生が地域に目を向け、魅力を発見し発信するきっかけになる。

文化観光施設の入場料の減免

神戸市や京都市、金沢市などでは学生に期間を限定して文化観光施設等の入場料を減免

する学生ウイークなどの取り組みを継続している。県内でも彦根市が彦根城の入場料の学生無料化を実施し、学生の入場促進を図っている。

琵琶湖博物館や新生美術館など滋賀を代表する文化施設については、一定の期間、大学生を無料とするなど県内に来た学生に滋賀を知ってもらう契機としたい。

市町講座・県行政講座の開設

コンソーシアム石川が開講する「いしかわシティカレッジ」では、「石川県の市町」の科目が開講され、石川県内市町の首長や幹部職員が講師となり、学生や市民にそれぞれの市町の魅力や課題、ユニークな取り組みなどについて講義している。石川県職員や地域課題に取り組んでいる大学教授も講義し、学生の地域への参画を促している。また、「石川県の行政」という科目も開講し、行政の現場で活躍する石川県職員等が講師となり、各行政分野の政策課題や今後の展望についてわかりやすく講義して、地域理解につなげている。

滋賀ではこうした連続した講座はない。開催が望ましいが、県内の学生が集まれるよう開催地を2つに分けるなどの工夫が必要である。

行政による学生と地域とのマッチング

三重県では、学生と地域を結びつけるきっかけづくりとして、「学生」×「地域」カフェ事業を行っている。課題をもつ中山間地や行政機関との橋渡しをセミナー形式で行っている。また、「学生」×「地域」取組事例発表会の開催、大学・地域連携シンポジウムの開催等で、交流拡大を図っている。

京都府は、「京都版ギャップイヤー」で、全国の大学生を対象に京都府北部地域への学生インターンシップ旅行を提供し、学生の地域への関心の向上と地域活性化をめざしている。

これらの取り組みは滋賀では行われていないため、検討されるべきものである。

地域ゼミ活動、コミュニティワーク活動の募集

新潟県は、「学生の力を生かした集落活性化事業」で、全国の大学を対象に、ゼミ学生が地域に入って集落を活性化する提案を募集し、来県して活動を行う経費の支援を行っている。石川県では、大学コンソーシアム石川に委託して地域活性化をめざすゼミ活動や学生団体の活動を募集し、審査のうえ助成している。

石川県に近い取り組みは、環びわ湖大学地域コンソーシアムでも行われているが、滋賀県の直接的な関与はない。新潟県の取り組みは集落活性化に大きな成果をあげていると同

時に、都市の学生のUターン、Iターンにも効果があるので、検討に値する。

学生会議、学生C I u bなどの組織化の支援

金沢市は「金沢まちづくり学生会議」を設置、交流館を拠点としながら学生ならではのアイデアとエネルギーを活かしたまちづくり活動を支援している

京都市は「京都学生祭典」実行委員会への支援（学生が主体となって企画、運営を行う大規模な祭）している。

相模原・町田大学地域コンソーシアムでは、学生が主体となって学生の力で地域の活性化、まちづくり活動を企画・実行していく学生主体型組織「さがまち学生Club」を組織し支援している。

滋賀の場合、一市に大学が集積しているケースとして大津市と彦根市があるが、学生の町としてのブランド化は政策課題として上げられていない。草津市が近年「大学のまち」としての政策を打ち出しつつある。

学生の力を生かした企画と発信の公募

滋賀県では、平成26年度に、全国の学生から1泊2日でびわ湖を周遊する卒業旅行「ピワイチ」旅プランを募集するコンテストが実施された。

奈良県、茨城県などでは、県内学生に、県内観光資源を活用した修学旅行プランやスポーツイベントのプラン、新しい観光コースの提案、女性視点やCGを活用した情報発信方法などの提案を求め、優れた提案の実施費用の支援などを行っている。

神戸市、沖縄県北部、静岡県川根本町、秋田県・山形県などでは、地域観光促進のため、大学生から取材企画を募集し、観光スポットのPR動画の制作・配信支援を行っている。

京都市、横浜市、仙台市、長崎県、中部3県などでは、国際学部等の学生や留学生を募集して、外国人観光の促進をめざすため、多言語マップ作り、観光スポットの留学生と日本人学生による共同取材と複数言語による投稿・動画作成と観光ポータルサイトなどへの投稿支援、外国人のニーズを聞き取ったインバウンド・コース、ツアープランの作成コンテストなどを実施している。

福井県、埼玉県などでは、中小企業の魅力発信のため県内学生、県出身の県外学生、大学ゼミを募集し、取材チームを編成して1チーム6社ほど取材し、企業の魅力を伝える情報誌や動画を作成、大学などに配布、配信している。

これらは、いずれも滋賀県でも必要な施策であり、実施を提案する。

3.3 学生の自発的活動を促進する仕組みと活動基盤、情報基盤の整備

全国で、自発的な活動を行っている学生まちづくり団体の事例をみると、そのほとんどが大学の研究室の活動からスタートしている。³

したがって、学生の自発的活動を促進する第1段階としては、大学の研究室の地域活動を促進する必要がある。このためには、大学と地域自治体が定期的に話し合い、組織的に課題解決に取り組む共通の場・地域プラットフォームを設置し、1、2か月に1度の頻度で話しあい、ともに活動することが必要になる。そして、活動の進捗につれて、学生の自主性、創造性を尊重する方向で、企画提案募集や実施コンペなどの

³ 2007年に開催された全国都市再生まちづくり会議では、「学生都市再生まちづくり会議」セッションが設けられ、以下の11の学生主体のグループが参加した。

- 1、余別地区のまちづくり・北海道大学
- 2、学生のまちなか居住—シェアハウスの社会実験・室蘭工業大学
- 3、学生まちづくりサミット・東北公益文科大学
- 4、くにたち富士見台人間環境キーステーション・一橋大学等
- 5、桜美林大学と市民の協働プロジェクト・桜美林大学
- 6、和田町タウンマネジメント・横浜国立大学等
- 7、御所見まちづくり推進協議会・慶應義塾大学等
- 8、Work-waku 都留・都留文科大学
- 9、CSN・浜松（College Students Network）（外国籍児童の就学支援）
- 10、きゅうたなべ倶楽部・同志社大学等
- 11、まちなか工房・熊本大学

これらの学生まちづくり団体を対象としたアンケート結果によると、11団体は、「大学と地域の連携」をテーマとする大学研究室ベースの活動と、研究室の枠組みに規定されない学生の主体性が感じられる活動に分けられ、前者の代表例は、北海道大学、熊本大学であり、後者の代表例は、くにたち富士見台人間環境キーステーション、Work-waku 都留、CNS・浜松である。しかし、後者の大半も、実は大学・研究室における活動からスタートしていて、教員の思惑をこえ、あるいは学生が発起するなどして多彩な活動に移行していると分析している。（「大学と地域の共創まちづくり」小林英嗣、地域大学連携まちづくり研究会編、2008年、学芸出版社より）

施策を打ち出し、自発的にまちづくりを進める意識を持ってもらうようにする。また、成果を表彰するなどのモチベーションを高める工夫が望ましい

なお、学生団体にとって大きな問題は活動資金で、特に滋賀の場合は交通費の問題が大きい。交通費も含めて活動費を支援することが必要である。

大学が広域に分散している滋賀では、大学を超えた学生活動を活発化するには、まず情報発信を担当する学生団体をつくることが望ましい。県内の学生有志を募集して「キャンパス・レポーター」、「キャンパス・クリエイター」のような団体をつくり、大学の情報や滋賀の地域情報を学生が取材し編集して県内全大学等に冊子で配布したり、SNSで発信することから始めることを提案する。その場合、取材に関する研修や印刷費、SNSの運営管理について支援が必要である。

市町単位または広域の地域プラットフォームの形成

「学生の自発的活動を促進する仕組み」としては、ほとんどの学生まちづくり団体がゼミなどの研究室の活動から派生していることを考えると、まず大学と市町などが連携してまちづくり活動を企画・提案するプラットフォームを作ることが、遠いようで最も近い道である。その際、「場としてのまちなか」として、空き店舗、空き家などの拠点を「まちなか研究室」「まちなか実習室」「まち工房」として整備し、拠点における研究室と学生の活動の立ち上がりを支援することが一つのポイントとなる。

滋賀県の場合、豊郷快蔵プロジェクト（滋賀県立大学）などの先駆的な学生と地域まちづくり委員会の協働の事例があるが、総体としてみた場合、行政と学生はばらばらに動いており、学生の力を発揮したまちづくりはまだ活発とは言えない。

このため、市町ごとに「地域創生まちづくり会議」のようなプラットフォームをつくり、大学代表と地方自治体、NPOなどが連携して、大学の研究室や学生に課題を提示し、地域で実践学習する場所と機会を提供することが必要である。佐賀大学では、コミュニティキャンパス佐賀推進委員会を連携自治体と大学とNPO関係者が隔月1回集まって開催し、年1回は100名規模で拡大会議を開いているなどの組織的な対応がされている。

企画段階における創造性の発揮

地域イベント、まちづくりイベント、観光イベントなどに参加する学生の不満は、「地域の下請け仕事」がメインで、若者の特質であるクリエイティブを発揮できないことにある。このため、学生には企画段階から参加させ、自発的に提案させることが望ましい。ただし、

学生の専門性や事業管理能力は低いのが一般的であり、事前に必要最小限の研修をするか、プロとつないで指導を受ける機会をつくるなどの支援が必要である。こうした工夫が学生の成長につながる。

社会的な評価

学生団体のモチベーションは、社会から認めてもらうことで大きく向上する。したがって、さまざまな地域貢献のコンテストで、学生団体部門の設置をすすめ、市町や県が認め表彰することが重要である。

交通費等の支援

学生の自主的なまちづくり活動が、多くの場合、大学の近くの地域で行われていることは注目に値する。これは、学生の移動が大きな制約要因になることを示している。滋賀県は、県内に比較的小規模な都市が分散し、特色のある大学も分散しているため、地域の課題に応える能力をもつ大学・学生と地域との距離が遠いということが大きな課題となる。学生にとって、活動は自腹でも、交通費まで自腹で負担するのは過重であり、これを支援する仕組みが必要である。

「キャンパス・レポーター」「キャンパス・クリエイター」（仮称）の提案

滋賀の大学の学部構成やキャンパスの配置、交通の便、中核となる総合大学がない点などを考慮すると、初期段階では静岡県の「静岡時代」⁴のような学生の情報団体の育成をめ

⁴大学を超えて自発的活動を展開する学生団体には、高崎経済大学発の NPO 法人「DNA」、静岡県内の大学生による NPO 法人「静岡時代」、鳥取大学発の NPO 法人「学生人材バンク」などがある。「静岡時代」は、静岡県の大学生が地元の魅力を取材し、編集し、発行する大学生の雑誌『静岡時代』を 2006 年に創刊。年 4 回（季刊）10,000 部発行し、静岡県下の大学構内で配布（無料）し、一部は高校生への進路資料としても配布している。2012 年 10 月、静岡県庁と静岡時代は、共同で静岡県の若年層の県政への関心向上と、県内外への静岡県 PR のため SNS『静岡未来』を立ち上げ、運営を開始した（静岡県庁×静岡時代『静岡未来』プロジェクト）。現在は、ネットにとどまらず、静岡県の大学生・静岡県で学ぶひと・その周辺世代と、地域を結び、静岡県全体を「学び」を通して盛り上げるさまざまなプロジェクトも手掛けている。

ざすのが適切と考えられる。

まず、企画系のサークルなどの連携を図り、情報誌の発行や SNS などの立ち上げにつなぐ。その後、地域イベントや行政の啓発事業の企画運営への参画など、学生の創造性を生かせるクリエイティブな活動に展開するのが望ましい。

観光地の取材、企業取材、動画づくり、多言語観光マップ作りなどは学生の興味をひき、挑戦意欲を盛り立てるが、学生の能力や技術レベル、資金力では限界があり、成果をあげることが難しい。このため、プロの記者やクリエイターを顧問に置いたり、研修を受けさせたりするなどの配慮が必要である。

活動基盤、情報基盤の整備

定例的な活動拠点として学生が集まりやすい県内の 3 拠点を指定し、県内全体の全体会議と拠点会議を置くなどの工夫が必要である。

こうした活動場所の提供、情報誌の印刷代、取材経費等の支援、編集や情報発信のノウハウの研修などを支援する必要がある。

情報基盤は、格段に進歩しており、Facebook などの SNS を活用する方が情報発信にも有利である。また、静岡県では、地方政治に学生の関心を高めてもらうため学生団体と提携して、学生向け県広報の SNS を運営しているが、本格的な SNS 運営の場合の支援や動画の編集などは、一定の機材が必要な場合もあり行政の支援が望ましい。

静岡県のプレゼンスを向上させ、静岡県の大学への進学を希望する若者を増やし、卒業後も静岡で生きて行きたいと思える社会をつくることが目的で、実活動を現役大学生、事務局運営と資金調達を OB・OG が担当している。第 27 回静岡県文化活動奨励賞受賞/日本全国の学生フリーペーパーの祭典「SFF2014」最多評価/一般社団法人日本地域振興会「日本タウン誌・フリーペーパー大賞 2014」コミュニティ部門優秀賞受賞の受賞歴がある。

4. 大学卒業生の滋賀への定着をめざす仕組みづくり

4.1 学生を確保する中小企業の取り組み

提言：

滋賀県の魅力がある中小企業を大学生に知らせるインターンシップの取組みを強化するとともに、その成果を広く学生に知らせるため各大学内での広報活動はもちろんのこと、びわ湖放送や地元 FM ラジオ番組で取り上げる恒常的なコーナーを設ける。

また、大学生が滋賀県の魅力や意味を知る機会、県や市町の博物館や美術館等の公共施設への入場料を 1 回生の間は無料にするなどして、滋賀県で仕事をし生活を行うことを視野に入れるように、大学と県と市町が連携していく。

さらに、東京および関西の主要大学と就職に関する協定を結ぶ取組みを行い、滋賀県以外で学ぶ滋賀県出身者の滋賀県内就職を促進する。

中小企業が大学生の就職を得ることの困難性は従来から高い。この原因としては、大学生およびその父母の就職に対する希望、大学の進路就職実績の物差しが大企業にシフトしていることがある。しかしながら、大学生がそもそも中小企業を知らないという就職先としての視野に入っていないということがある。

滋賀県の中小企業への就職を促進するには、大学生が中小企業の存在を知ること、大学生に中小企業で働くことの魅力を伝えることが必要である。そのためには、大学においてそもそもキャリアについての多様な考え方を学生に十分理解されるような取組みをしなければならない。その際、意欲的かつ優れた中小企業と触れあう機会を出来るだけ多くつくることが肝要である。

また、インターンシップは数年前から全国的に就職と直結させた企業での実施が非常に盛んになっているが、ここでは、学生が将来従事する仕事や職業についての理解を深めること、滋賀県の産業や地域を知る機会として取り組むことが大切である。とりわけ、滋賀県の中小企業において取り組むこと、取り組んでいることの発信を行う必要がある。大学としては、滋賀県の中小企業のインターンシップを推奨するだけでなく、その成果を出来るだけ多くの学生に伝えることが重要である。学生に伝えることで優れた中小企業の存在

をインターンシップに参加していない学生にも理解してもらえるからである。

さらに、大学において滋賀県の魅力を学生に伝える努力も欠かすことは出来ない。ただし、中小企業で就職することは、将来の中小企業におけるキャリア形成（例えば、幹部社員への登用へのプロセスや機会）が明示されていることも重要である。

滋賀県の大学で学ぶ学生の 8 割は滋賀県外から来ていること、その多くが立命館大学と龍谷大学であることには留意が必要である。この 2 つの大学は関西あるいは全国から学生が入学しており、東京ないし大阪の大企業での就職や学生の出身地元での就職希望が多い。こうしたことに留意しつつも、上記のような取組みを継続的かつ本格的に行っていくことが求められている。

同時に、滋賀県で仕事をする、滋賀県で生活することの魅力や意味を大学生に伝えることが必要である。具体的には、博物館、美術館、科学館、資料館については大学 1 回生の間は無料にしたり、学生向けの琵琶湖、比良山、伊吹山などの体験企画を低廉な予算で実施するなど、滋賀県魅力を様々に理解したり、体験できる機会を積極的に設けるといったことである。

他方で、滋賀県出身学生が滋賀県で就職するための取組みも必要である。他県では、主要大学と就職に関する協定を結び、当該大学におけるキャリアセンターにおいて地元就職を促進する取組みが盛んに行われており、滋賀県としても取り組む意義は大きい。

最後に、中小企業等の地元企業への就職を促進するには、中学校および高等学校におけるキャリア教育において取り組むことの大切さを強調しておきたい。キャリア教育は高等教育からではなく中等教育から行われるわけで、中等教育段階において、地元で仕事をし、生活することの魅力がメッセージとして伝えられないと、どうしても具体的な就職活動に結びつけて行われることの多い大学だけでは限界があることを付記しておく。

4.2 イノベーション・マインド人材の育成・活躍のための支援プログラムの提案

提言

イノベーション・マインド人材を育成し、そうした人材が活躍するための支援プログラムを産学公で構築する。現役大学生・大学院生だけでなく、現在社会で働いている方々向けのプログラムとして、滋賀県が主導し、大学と経済界と市町が協力してプログラムの運営を行う。

滋賀県において、起業を促進するための仕組み自体はかなり整備されている。滋賀県産業支援プラザの起業・創業支援メニューは相当充実しており、インキュベーション施設も9か所あり、インキュベーション・マネジャーも多く存在している。滋賀県立大学、立命館大学、龍谷大学はインキュベーション施設を有しており、起業支援の仕組みと支援を行っている。また、滋賀大学はビジネスイノベーションスクールを開講し、起業力創出支援を行っている。

起業はリスクが伴うものであるが、地域イノベーション力の向上にとって不可欠であることから、大学生および大学卒業後しばらくの時期の起業希望者への起業支援を実施することは有効である。同時に、起業力の創出は企業の後継者においても重要な課題であり、大学として、産学官連携の仕組みの中で起業力向上を重視する後継者教育プログラムを創出することの意義は大きい。そのための取り組みとして、イノベーション・マインド人材の育成・活躍のための支援プログラムを提案する。

現在の日本においては、イノベーション・マインドを有する人材が求められている。創業・起業を行うにしろ、既存企業や組織において新規事業の提案や開発を行うにはイノベーション・マインドが不可欠である。本プログラムは、こうした人材養成ニーズを産官学労金言のネットワークによって応えていこうとするものである。すなわち、複数大学、複数分野の学生・院生を組み合わせた学生チームを組成し、イノベーション・プロセスを体験し、イノベーション・マインドを持った人材を育成するプログラムである。具体的には、次のような内容である。

- ① 企業研究開発部門のシーズ、企業営業部門のニーズ、地域・社会のニーズ、学生自身が有するシーズあるいはニーズなどをもとにテーマを設定して活動する
- ② チームで課題発見、課題解決にあたる。
- ③ 産官学労金言の助言と支援によって実践セミナーやフィールドワークを用意する。
- ④ 産業界や行政機関等の豊富なメンター（企業等のOB・OGやインキュベーション・マネジャーなどを含む）を助言者とする。
- ⑤ チームは定期的に報告を行い、メンター等も入る最終的にプレゼンテーションを行い、講評をいただくとともに、優秀賞等を出す。

こうした取り組みは、起業力の向上に資すること、滋賀県は起業の場として魅力と可能性があることを学生に知らせ、理解を高める効果が期待される。また、地域イノベーション力の向上を目指す地域にとっても、こうした取り組みは学生に限定するのではなく、様々な

起業を目指す若い人々にも適用可能である。さらに、滋賀県の各地域が起業を支援する仕組みと雰囲気をいかに高めていくかの取り組みを向上させることが期待される。

日本全国における地域創生の取り組みが一斉に行われていく今日、地域における起業を促進プログラムも数多く提案されるであろうことから、これまで以上の質と量で滋賀県が取り組んでいかなければ、地域間競争上、滋賀県が競争劣位におかれる可能性が相当あることに留意しなければならない。